

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年1月1日
(第177期) 至 平成27年12月31日

キリンホールディングス株式会社

(E00395)

第177期（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

キリンホールディングス株式会社

目 次

頁

第177期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	26
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	45
第5 【経理の状況】	61
1 【連結財務諸表等】	62
2 【財務諸表等】	120
第6 【提出会社の株式事務の概要】	133
第7 【提出会社の参考情報】	134
1 【提出会社の親会社等の情報】	134
2 【その他の参考情報】	134
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	135

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【事業年度】	第177期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	麒麟ホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯 崎 功 典
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03(6837)7015
【事務連絡者氏名】	グループコーポレートコミュニケーション担当 ディレクター 藤 原 哲 也
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【電話番号】	03(6837)7015
【事務連絡者氏名】	グループコーポレートコミュニケーション担当 ディレクター 藤 原 哲 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	2, 071, 774	2, 186, 177	2, 254, 585	2, 195, 795	2, 196, 925
経常利益 (百万円)	136, 818	138, 452	132, 134	94, 211	128, 199
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	7, 407	56, 198	85, 656	32, 392	△47, 329
包括利益 (百万円)	△71, 920	179, 981	237, 894	112, 364	△118, 607
純資産額 (百万円)	1, 047, 895	1, 153, 901	1, 300, 726	1, 335, 711	938, 083
総資産額 (百万円)	2, 854, 254	2, 951, 061	2, 896, 456	2, 965, 868	2, 443, 773
1 株当たり純資産額 (円)	886. 86	986. 94	1, 157. 66	1, 207. 43	727. 48
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	7. 70	58. 44	90. 76	35. 27	△51. 87
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	7. 14	57. 31	90. 73	35. 24	—
自己資本比率 (%)	29. 9	32. 2	37. 1	37. 2	27. 2
自己資本利益率 (%)	0. 8	6. 2	8. 5	3. 0	△6. 3
株価収益率 (倍)	121. 54	17. 32	16. 67	42. 45	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	196, 792	212, 061	205, 517	155, 247	171, 011
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△361, 658	△48, 379	85, 526	△139, 397	△70, 659
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193, 214	△160, 008	△272, 357	△80, 701	△78, 221
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	70, 847	78, 041	105, 472	40, 730	60, 336
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	40, 348 [6, 320]	41, 246 [5, 901]	39, 922 [6, 217]	39, 894 [6, 535]	39, 888 [6, 725]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第177期より企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準58－2 項(3)、連結会計基準第44－5 項(3)及び事業分離等会計基準第57－4 項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

3 第177期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第177期の株価収益率については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	128,102	95,888	59,043	83,516	92,796
経常利益 (百万円)	96,880	64,989	42,807	70,536	79,657
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	40,855	65,172	86,621	69,935	△195,653
資本金 (百万円)	102,045	102,045	102,045	102,045	102,045
発行済株式総数 (株)	965,000,000	965,000,000	965,000,000	965,000,000	914,000,000
純資産額 (百万円)	918,524	993,410	983,175	998,216	771,497
総資産額 (百万円)	2,038,892	2,104,999	1,917,213	1,908,074	1,706,637
1株当たり純資産額 (円)	955.07	1,033.19	1,057.93	1,093.88	845.45
1株当たり配当額 (円)	27.00	29.00	36.00	38.00	38.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(13.50)	(13.50)	(18.00)	(19.00)	(19.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	42.48	67.77	91.79	76.14	△214.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.1	47.2	51.3	52.3	45.2
自己資本利益率 (%)	4.5	6.8	8.8	7.1	△22.1
株価収益率 (倍)	22.03	14.93	16.48	19.66	—
配当性向 (%)	63.56	42.79	39.22	49.91	—
従業員数 (人)	251	256	66	78	77

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第173期、第174期、第175期及び第176期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第177期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 提出会社の従業員数については、関係会社等から提出会社への出向者を含む就業人員を記載しております。

2 【沿革】

当社創立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年 月	主 要 事 項
明治40年 2 月	麒麟麦酒(株)(現・キリンホールディングス(株))設立
明治40年 7 月	東京株式取引所に上場
昭和 3 年 3 月	清涼飲料製造開始
昭和24年 5 月	東京、大阪各証券取引所再開と同時に株式上場
昭和38年 4 月	自動販売サービス(株)(現・キリンビバレッジ(株))設立
昭和47年 8 月	キリン・シーグラム(株)(現・キリンディスティラリー(株))設立
昭和50年 4 月	INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN S. A. (現・INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN LTDA.)に資本参加
昭和51年 6 月	小岩井乳業(株)設立
昭和52年 5 月	KW Inc. (現・The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.)設立
昭和58年 5 月	(株)キリンシティ(現・キリンシティ(株))設立
昭和58年 8 月	ハイネケン ジャパン(株)(現・ハイネケン・キリン(株))設立
昭和59年 5 月	KIRIN-AMGEN, INC. 設立
昭和61年11月	(株)横浜アリーナ設立
昭和63年 5 月	台湾麒麟工程股份有限公司(現・台湾麒麟啤酒股份有限公司)設立
平成 3 年 1 月	キリンレモン(株)が麒麟麦酒(株)清涼飲料事業部門の営業譲渡を受けキリンビバレッジ(株)に商号変更
平成 3 年 1 月	キリン・トロピカーナ(株)設立
平成 3 年10月	Kirin Europe GmbH設立
平成 8 年 7 月	Kirin Brewery of America, LLC 設立
平成 8 年12月	珠海麒麟統一啤酒有限公司(現・麒麟啤酒(珠海)有限公司)設立
平成10年 4 月	LION NATHAN LTD. (現・LION NATHAN PTY LIMITED) に資本参加
平成14年 2 月	Four Roses Distillery, LLC設立
平成14年 4 月	(株)永昌源を連結子会社とする
平成14年 9 月	(株)キリンコミュニケーションステージ(現・キリンビールマーケティング(株))設立
平成16年12月	麒麟(中国)投資有限公司設立
平成17年 5 月	Siam Kirin Beverage Co., Ltd. 設立
平成18年10月	キリンビバレッジ(株)を完全子会社化
平成18年12月	メルシャン(株)を連結子会社とする
平成19年 7 月	純粋持株会社制を導入、キリンホールディングス(株)に商号変更
平成19年 7 月	麒麟麦酒(株)発足
平成19年12月	協和醸酵工業(株)に資本参加
平成19年12月	National Foods Limited (現・Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd) を完全子会社化
平成20年10月	協和醸酵工業(株)とキリンファーマ(株)が合併し、協和発酵キリン(株)発足
平成20年10月	協和発酵バイオ(株)設立
平成21年 4 月	SAN MIGUEL BREWERY INC. に資本参加
平成21年10月	Lion Nathan National Foods Pty Ltd (現・LION PTY LTD) がLION NATHAN LTD. を完全子会社化し、オセアニア事業 (LION NATHAN LTD. およびNational Foods Limited) を統括
平成22年10月	Kirin Holdings Singapore Pte. Ltd. 設立

年 月	主 要 事 項
平成22年12月	メルシャン(株)を完全子会社化
平成23年 3 月	Interfood Shareholding Companyを連結子会社とする
平成23年 8 月	華潤麒麟飲料(大中華)有限公司設立
平成23年10月	Schincariol Participacoes e Representacoes S.A. (現・Brasil Kirin Participacoes e Representacoes Ltda.) を連結子会社とする
平成23年11月	Schincariol Participacoes e Representacoes S.A. (現・Brasil Kirin Participacoes e Representacoes Ltda.) を完全子会社化
平成25年 1 月	麒麟(株)発足
平成27年 8 月	Myanmar Brewery Limitedを連結子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社211社、持分法適用関連会社15社によって構成されております。当社は、持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への専門サービスの提供を行っております。当社グループの主な事業の内容と主な会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、次の5部門は「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕（1）〔連結財務諸表〕（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

（日本総合飲料事業）

キリン(株)（連結子会社）は、日本総合飲料事業の事業管理を行っております。麒麟麦酒(株)（連結子会社）は、ビール・発泡酒・新ジャンル・その他酒類等の製造・販売を行っております。キリンビールマーケティング(株)（連結子会社）は、業務用市場・量販市場での価値創造、販売マーケティング活動、ブランド価値を伝えるプロモーション開発といった多様な営業活動を行っております。メルシャン(株)（連結子会社）は、酒類の輸入・製造・販売を行っております。キリンビバレッジ(株)（連結子会社）は、清涼飲料の製造・販売を行っております。

（オセアニア総合飲料事業）

LION PTY LTD(連結子会社)は、豪州及びニュージーランドでビール・洋酒・乳製品・果汁飲料等の製造・販売を行っております。

（海外その他総合飲料事業）

Brasil Kirin Holding S.A.（連結子会社）は、ブラジルでビール・清涼飲料の製造・販売を行っております。The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.（連結子会社）は、米国でコカ・コーラ製品の製造・販売を行っております。SAN MIGUEL BREWERY INC.（持分法適用関連会社）は、フィリピン等でビールの製造・販売を行っております。華潤麒麟飲料（大中華）有限公司（持分法適用関連会社）は、中国で清涼飲料の製造・販売を行っております。

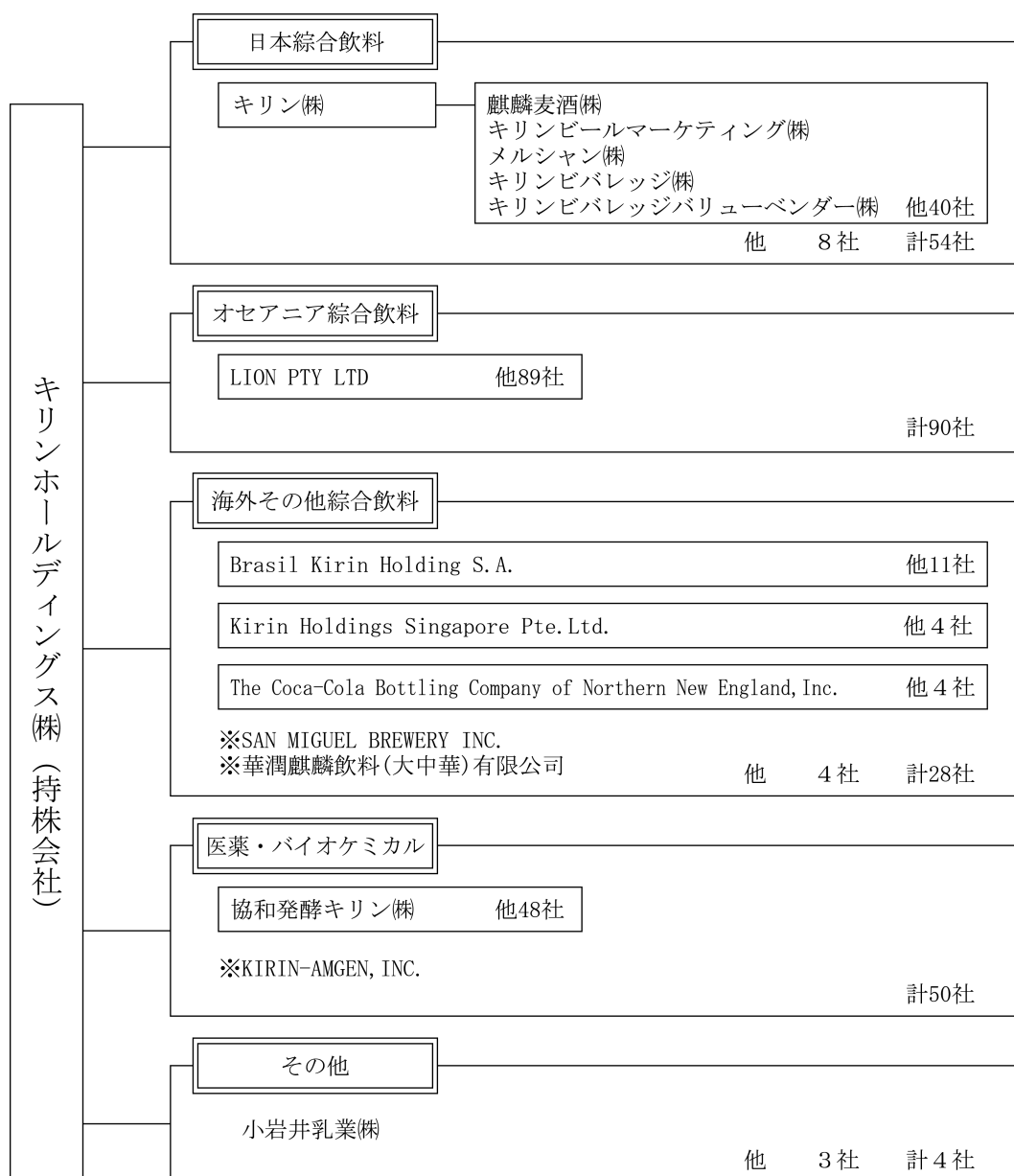
（医薬・バイオケミカル事業）

協和発酵キリン(株)（連結子会社、東京証券取引所市場第一部上場）は、医療用医薬品の製造・販売を行っております。また、KIRIN-AMGEN, INC.（持分法適用関連会社）は、医薬品の研究開発を行っております。

（その他事業）

小岩井乳業(株)（連結子会社）は、牛乳・乳製品等の製造・販売を行っております。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりであります。



無印 連結子会社
 ※ 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社 211社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
キリン(株)	東京都中野区	500	日本総合飲料	100.0	設備の賃貸 役員の兼任…有
麒麟麦酒(株) * 1	東京都中野区	30,000	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付、設備の賃貸借
キリンビールマーケティング(株) * 3	東京都中野区	500	日本総合飲料	100.0 (100.0)	設備の賃貸
メルシャン(株) * 1	東京都中野区	20,972	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付、設備の賃貸
キリンビバレッジ(株) * 4	東京都千代田区	8,416	日本総合飲料	100.0 (100.0)	設備の賃貸
キリンビバレッジバリューベンダー(株)	東京都千代田区	100	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
(株)永昌源	東京都中野区	90	日本総合飲料	99.9 (99.9)	設備の賃貸
キリンディスティラリー(株)	静岡県御殿場市	10	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
キリンシティ(株)	東京都中野区	100	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付、設備の賃貸
スプリングバレーブルワリー(株)	東京都渋谷区	60	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
麒麟(中国)投資有限公司 * 1	中国上海市	180,000 千米ドル	日本総合飲料	100.0	なし
麒麟啤酒(珠海)有限公司	中国広東省	84,700 千米ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
台湾麒麟啤酒股份有限公司	台湾台北市	64,000 千台湾ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	76 千ユーロ	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Brewery of America, LLC	アメリカ カリフォルニア州	13,000 千米ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付
Four Roses Distillery, LLC	アメリカ ケンタッキー州	60,000 千米ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付
LION PTY LTD * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	7,530,940 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0	資金の貸付 役員の兼任…有
LION NATHAN PTY LIMITED * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	536,100 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd * 1	オーストラリア ビクトリア州	552,390 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Foods Australia Holdings Pty Ltd * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	500,000 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Berri Limited * 1	オーストラリア ビクトリア州	186,518 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Castlemaine Perkins Pty Limited * 1	オーストラリア クイーンズランド州	242,862 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion-Beer, Spirits & Wine Pty Limited * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	1,500,000 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion Nathan Enterprises Pty Limited * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	230,431 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion-Beer, Spirits & Wine (NZ) Limited * 1	ニュージーランド オークランド州	326,716 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Great Northern Developments Limited * 1	ニュージーランド オークランド州	144,226 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Brasil Kirin Holding S.A. * 1	ブラジル サンパウロ州	5,521,375 千ブラジルレアル	海外その他 総合飲料	100.0	資金の貸付
Brasil Kirin Participacoes e Representacoes Ltda. * 1	ブラジル サンパウロ州	401,862 千ブラジルレアル	海外その他 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Brasil Kirin Industria de Bebidas Ltda. * 1	ブラジル サンパウロ州	2,065,740 千ブラジルレアル	海外その他 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Brasil Kirin Bebidas Ltda. * 1	ブラジル リオデジャネイロ州	587,183 千ブラジルレアル	海外その他 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Holdings Singapore Pte.Ltd. * 1	シンガポール	825,924 千シンガポールドル	海外その他 総合飲料	100.0	なし
Interfood Shareholding Company	ベトナム ドンナイ省	871,409 百万ベトナムドン	海外その他 総合飲料	95.7 (95.7)	資金の貸付
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.	アメリカ ニューハンプシャー州	930 千米ドル	海外その他 総合飲料	100.0	役員の兼任…有
Myanmar Brewery Limited	ミャンマー ヤンゴン市	16,206 百万ミャンマーチャット	海外その他 総合飲料	55.0 (55.0)	役員の兼任…有
INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN LTDA.	ブラジル サンパウロ州	2,103 千ブラジルレアル	海外その他 総合飲料	100.0	なし
協和発酵キリン(株) * 1 * 2	東京都千代田区	26,745	医薬・バイオ ケミカル	53.1	役員の兼任…有
協和発酵バイオ(株)	東京都千代田区	10,000	医薬・バイオ ケミカル	100.0 (100.0)	なし
小岩井乳業(株)	東京都千代田区	100	その他	99.9	設備の賃貸
(株)横浜アリーナ	横浜市港北区	4,999	その他	58.8	なし
その他172社	—	—	—	—	—

(2) 持分法適用関連会社 15社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ヤッホーブルーイング	長野県軽井沢町	10	日本総合飲料	33.3 (33.3)	なし
ハイネケン・キリン(株)	東京都中央区	200	日本総合飲料	49.0 (49.0)	なし
キリン・トロピカーナ(株)	東京都新宿区	480	日本総合飲料	50.0 (50.0)	なし
SAN MIGUEL BREWERY INC.	フィリピン メトロマニラ	15,410 百万フィリピンペソ	海外その他 総合飲料	48.6	役員の兼任…有
華潤麒麟飲料(大中華)有限公司	イギリス領 ヴァージン諸島	1,000 米ドル	海外その他 総合飲料	40.0	役員の兼任…有
KIRIN-AMGEN, INC.	アメリカ カリフォルニア州	10 米ドル	医薬・バイオ ケミカル	50.0	なし
その他9社	—	—	—	—	—

(※) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 *1：特定子会社に該当します。

3 *2：有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を記載しております。

5 *3：キリンビールマーケティング(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	705,476百万円
	② 経常利益	18,169百万円
	③ 当期純利益	10,729百万円
	④ 純資産額	11,354百万円
	⑤ 総資産額	173,558百万円

6 *4：キリンビバレッジ(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	308,313百万円
	② 経常利益	2,142百万円
	③ 当期純損失	△4,601百万円
	④ 純資産額	85,252百万円
	⑤ 総資産額	164,683百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本総合飲料	12,141 [4,844]
オセアニア総合飲料	5,542 [814]
海外その他総合飲料	14,437 [434]
医薬・バイオケミカル	7,435 [496]
その他	256 [137]
全社(共通)	77 [—]
合計	39,888 [6,725]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
77	40.1	13.8	10,131,444

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均勤続年数は、雇用形態及び出向元の会社により勤続の積算方法が異なるため概算となります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しましたが、中国を始めとした新興国の成長ペース鈍化や資源国の経済悪化により、全体的に緩やかな減速感を持ちつつ推移しました。

こうした中、わが国経済は、振れを伴いながらも総じて緩やかな回復基調を維持しました。個人消費は、力強さはみられないものの、雇用者所得の増加を受けて緩やかな持ち直し基調で推移しました。

キリングループは、2015年度を、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：KV2021）実現に向けた最初のステージである「キリングループ2013年－2015年中期経営計画」の最終年度であると同時に、2016年から開始する次期中期経営計画のゼロ年度と位置付け、グループ本社である当社と各地域統括会社が、それぞれの事業の強化に一体的に取り組みました。特に、最大の課題である日本総合飲料事業の再成長実現に向け、中長期的な視点で強いブランドを育成し、競争環境の変化にスピーディーに対応しました。また、海外総合飲料事業では、ライオン社飲料事業は再生計画を着実に推進しましたが、競争環境が激化しているブラジルキリン社については、販売数量が大幅に減少したことに加え、為替影響による原材料コストの上昇もあり、将来の損益見通しを下方修正した結果、減損損失を計上しました。

当連結会計年度における連結売上高は、日本総合飲料事業におけるビール類及び清涼飲料の販売数量、医薬・バイオケミカル事業における売上高の増加等により、増加しました。連結営業利益は、日本総合飲料事業で販売費の増加により減少しましたが、海外総合飲料事業では、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」等の改正を早期適用したこと等により増加し、医薬・バイオケミカル事業も堅調だったため、増益となりました。連結経常利益は、連結営業利益の増加に加え、持分法による投資利益の増加等により増益となりましたが、連結当期純損益は、ブラジルキリン社で減損損失を計上したこと等により、473億円の損失となりました。

連結売上高	2兆1,969億円（前年同期比	0.1%増）
連結営業利益	1,247億円（前年同期比	8.9%増）
連結経常利益	1,281億円（前年同期比	36.1%増）
連結当期純損失	△473億円（前年同期比	—）
（参考）		
平準化EBITDA ※	2,589億円（前年同期比	5.2%減）
平準化EPS ※	117円（前年同期比	0.8%減）

※ 平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化当期純利益 / 期中平均株式数

平準化当期純利益 = 当期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

なお、平準化EBITDAは億円未満切捨てで表示しており、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<日本総合飲料事業>

日本総合飲料事業では、事業の再成長実現に向け、ブランド力の強化に一貫して取り組み、卓越した品質とおいしさで、お客様や社会にとって驚きや感動につながる価値創造を進めました。

キリンビール(株)では、ビール類全体の販売数量は9年ぶりに前年を上回り、お客様支持率上昇（シェアアップ）を達成しました。特に、フラッグシップブランド「キリン一番搾り生ビール」強化に最優先で取り組み、2年連続で販売数量が前年を上回り、また、21年ぶりにビールカテゴリーで前年を上回る販売数量を達成しました。新ジャンルカテゴリーNO.1ブランド※¹「キリン のどごし<生>」は、期間限定商品の発売等を通じ販売数量が増加しました。また、伸長する機能性カテゴリーでは、「キリン のどごし オールライト」を1月に新発売し、市場を牽引しました。RTD※²では、「キリン 氷結」、「キリン 本搾り_{TM} チューハイ」、「キリンチューハイ ビターズ」を中心に、販売数量は前年を上回りました。また、国産ウイスキー「富士山麓 樽熟50°」が大変好調に推移し、洋酒全体で前年を上回る売上となりました。更に、日本におけるクラフトビール※³市場の創造・拡大を図るべく、「SPRING VALLEY BREWERY（スプリングバレーブルワリー）」を本格スタートしました。

メルシャン㈱では、強みであるチリワインや無添加ワイン等を更に成長させるため、「フロンテラ」、「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」等のブランド強化に取り組みましたが、全体の販売数量は前年を下回りました。フラッグシップブランド「シャトー・メルシャン」のブランド強化に取り組み、「シャトー・メルシャン桔梗ヶ原メルロー」が国内外のワインコンクールで金賞に輝くなど、多数のメダルを受賞しました。また、ワイン市場の裾野拡大に向け新発売した「ギュギュッと搾ったサングリア」は極めて好調に推移し、当初目標の2.5倍の販売数量となりました。

キリンビバレッジ㈱では、基盤ブランド「キリン 午後の紅茶」の販売数量が、前年を上回りました。また、市場規模の大きい炭酸カテゴリーに向けて、「キリン メッツ」ブランドから、様々な新しい提案を行い、販売数量は前年を大きく上回りました。「キリン 世界のKitchenから」、「キリン ファイア」、「キリン 生茶」については、リニューアルや新商品の提案を行い、更なるブランド強化に努めました。さらに、健康志向の高まりと食品表示規制の緩和を好機と捉え、「キリン 生茶」と「キリン メッツ」から機能性表示食品の新商品を発売しました。これらの取り組みにより、清涼飲料市場の伸びを大きく上回る販売数量を達成しました。

各社生産・物流一体となってコスト削減に取り組み、サプライチェーン全体の更なる効率化を進めました。また、各工場設備の効率的運用による償却費の圧縮にも取り組みました。さらに、技術開発による容器包装の省資源化にも継続して取り組み、ビール中びん、ペットボトルの軽量化もコスト削減に寄与しました。

これらの結果、ビール類及び清涼飲料の販売数量増加により売上高は増収となりましたが、コスト削減を進めたものの、販売費が増加したため、営業利益は減少しました。

※1 2005年「その他の雑酒②」、2006年-2015年「その他の醸造酒（発泡性）①」課税出荷数量によります。

※2 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

※3 クラフトビール：当社では、作り手の顔が見え、こだわりが感じられ、味の違いや個性が楽しめるビールのことと捉えています。

日本総合飲料事業連結売上高	1兆1,915億円（前年同期比	3.3%増）
日本総合飲料事業連結営業利益	479億円（前年同期比	0.4%減）

<海外総合飲料事業>

海外総合飲料事業では、積極的な国際化で獲得した事業基盤を活かし、地域に根差した自律的な成長を目指しました。

ライオン社酒類事業では、豪州ビール市場の縮小が続く中で全体の販売数量は減少しましたが、引き続き基盤ブランド強化と成長を続ける高付加価値カテゴリーの販売強化を進めました。主力ブランド「フォーエックス・ゴールド」の販売に注力し、クラフトビール「ジェームス・スクワイア」、「リトル・クリーチャーズ」の販売は引き続き好調でした。一方、飲料事業では、引き続きサプライチェーン全般の抜本的見直しによるコスト削減を進め、収益性の改善を図りました。低収益のチーズ事業の一部を売却したこと等により、全体の販売数量が前年を下回りましたが、乳飲料「デア」の販売数量が引き続き前年を上回るなど、事業再生計画が順調に進みました。

ブラジルキリン社は、引き続き厳しい競争環境の中、強みのある地域・チャネル・商品の販売強化に取り組み、価格上昇と販売費の効率的活用により、収益性改善を目指しましたが、販売数量、営業利益が大幅に減少しました。8月以降は、最優先課題であるビール・清涼飲料の販売数量の減少に歯止めをかけるべく、販売・商品戦略の見直しを進め、ビール・清涼飲料の主力ブランド「スキン」のリニューアルを行い、販売網の強化にも取り組みました。また、経営効率化のプロジェクトにより、収益力改善に向けた取り組みを開始しました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業においては、販売数量の減少により全体の売上高は減少しましたが、飲料事業の収益性の改善が進み、また、「企業結合に関する会計基準」等の改正の早期適用により、全体の営業利益は増加しました。海外その他総合飲料事業においては、ブラジルキリン社での販売数量が減少したことに加え、ブラジルレアル安による原材料コストの増加のため売上高・営業利益ともに減少しました。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	4,386億円（前年同期比	6.7%減）
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	480億円（前年同期比	74.3%増）
海外その他総合飲料事業連結売上高	1,855億円（前年同期比	16.8%減）
海外その他総合飲料事業連結営業損失	△148億円（前年同期比	—）

東南アジアでは、8月に、ミャンマーでビール事業を展開するミャンマー・ブルワリー社の発行済株式総数の55.0%の株式を取得しました。ミャンマーは、昨今の民主化の動きに伴い今後の高成長・消費拡大が期待される有望市場であり、ミャンマー・ブルワリー社の事業基盤を基に、キリンググループのブランド、技術力、商品開発力やリサーチ・マーケティング力を活かして、更なる成長を目指します。

<医薬・バイオケミカル事業>

医薬事業では、協和発酵キリン(株)において、国内医薬品の売上高が新製品の伸長等により前年を上回りました。主力製品である持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスプ」が堅調に推移したほか、持続型G-CSF製剤「ジーラスタ」及び尋常性乾癬治療剤「ドボベット」、2型糖尿病治療剤「オングリザ」及びパーキンソン病治療剤「ノウリアスト」等の新薬が順調に伸長しました。一方で好中球減少症治療剤「グラン」、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」、抗アレルギー剤「アレロック」等の長期収載品は、後発医薬品の浸透や2014年4月の薬価基準引下げの影響を受けて、売上高が減少しました。海外では、プロストラカン社の主力製品等が順調に伸長したことや、2014年8月に買収したアルキメデス社の連結効果により売上高は前年を上回りました。加えて、英国アストラゼネカ社とのベンラリズマブ（KHK4563）に関するオプション契約締結に伴う契約一時金を売上として計上しました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ(株)において、医薬用アミノ酸その他医薬品原薬等の国内販売は前年を下回りましたが、「オルニチン」を始めとする通販等の一般消費者向け商品は前年を上回りました。海外事業の売上高は、為替影響に加え、欧米を中心にアミノ酸の販売が伸長し、前年を上回りました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業全体としては、増収増益となりました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	3,557億円（前年同期比	9.4%増）
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	468億円（前年同期比	20.4%増）

<その他事業>

小岩井乳業(株)では、主力商品である「小岩井生乳100%ヨーグルト」へ注力した戦略が奏功し、売上高は前年を上回りました。一方、乳価改定による原価の高騰等、様々な市場環境変化がありましたが、商品構成の改善、コスト削減等により、収益が改善され、増収増益となりました。

その他事業連結売上高	254億円（前年同期比	3.7%増）
その他事業連結営業利益	38億円（前年同期比	25.2%増）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ196億円増加し、当連結会計年度末には603億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が604億円減少、のれん償却額が223億円減少、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税・未払消費税等の増減による運転資金の流出が37億円増加などの減少要因があったものの、減損損失が1,207億円増加、法人税等の支払額が301億円減少したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比157億円増加の1,710億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より433億円少ない771億円を支出しました。また、有価証券及び投資有価証券の取得により106億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により528億円の支出がありました。一方、有形及び無形固定資産の売却により323億円、事業譲渡により128億円、有価証券及び投資有価証券の売却により198億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比687億円減少の706億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が1,701億円、社債の発行が150億円あった一方、コマーシャル・ペーパーの減少が839億円、長期借入金の返済が630億円、社債の償還が588億円、配当金の支払が346億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比24億円減少の782億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本総合飲料	854,268	1.2
オセアニア総合飲料	432,129	△8.0
海外その他総合飲料	194,434	△1.4
医薬・バイオケミカル	206,562	△9.2
その他	10,190	10.7
合計	1,697,585	△2.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本総合飲料	1,191,554	3.3
オセアニア総合飲料	438,620	△6.7
海外その他総合飲料	185,548	△16.8
医薬・バイオケミカル	355,777	9.4
その他	25,424	3.7
合計	2,196,925	0.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

キリンググループは、厳しい競争環境やお客様、株主・投資家様等のニーズの多様化等の事業環境の変化を踏まえ、K V 2021を発展させた新たな長期経営構想、新「キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：新K V 2021）と、ビジョン実現に向けた前半の3か年計画である「キリンググループ2016年－2018年中期経営計画」（略称：2016年中計）を策定しました。新たなK V 2021では、酒類、飲料、医薬・バイオケミカルを中核とした事業を通じ、グループの強みである技術力を活かしながら、社会課題の解決とお客様への価値提供を両立し、社会と共に持続的な成長を目指します。キリンググループならではのCSV※¹として、社会課題の中でも社会・事業にとって共に重要度の高い「健康」を重点テーマとして取り組みます。

2016年中計では、2015年に連結当期純損失を計上したことを受け、収益力の向上を最優先課題とし、優先度を明確にした投資による既存事業の競争力強化と低収益事業の収益構造の抜本的改革を実行します。成長に向けた投資は、キリンビール㈱の成長に最優先で取り組みます。また、ビール事業の収益基盤強化に向け、ライオン社酒類事業の収益基盤強化、ミャンマー・ブルワリー社の市場リーダーポジションの維持・強化に取り組みます。収益性が下がっているブラジルキリン社とキリンビバレッジ㈱に関しては、収益改善に向けた再生計画を着実に推進し、構造改革を進めていきます。ブラジルキリン社では、地域別の販売戦略を展開すると共に、サプライチェーン全体でのコスト構造改革に取り組みます。キリンビバレッジ㈱では、利益ある成長を目指し、強いブランド体系の構築と収益構造改革に取り組みます。医薬・バイオケミカル事業については、協和発酵キリン㈱の飛躍的な成長を図っていきます。

重要評価指標として、のれん等償却前ROE(自己資本利益率)と平準化※²EPS(1株当たり利益)の向上にグループ全体で取り組みます。また、平準化EPSに対する配当性向30%以上の配当を実施することで、安定的な配当による株主還元の実現を図ります。

キリンググループは、経営理念及び当社グループ共通の価値観である「熱意と誠意」“Passion and Integrity”のもと、「コーポレートガバナンス・ポリシー」を策定し、新K V 2021実現に向け、最適なガバナンス体制を構築します。また、日本を含む世界の多様なキリンググループ従業員が事業・地域の垣根を越えて連携していくため、グローバル化の推進、多様性の尊重、信頼関係づくりの強化に取り組みます。特に、多様性を更に推進していくための活動として、2021年までに国内の女性リーダー数を3倍に拡大することを目標とした女性活躍推進計画「キリンウィメンズネットワーク2021」を引き続き強力に展開します。

※1 CSV：Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる「社会的価値の創造」と「経済的価値の創造」の両立により、企業価値向上を実現することです。

※2 平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整をしております。

<日本総合飲料事業>

日本総合飲料事業では、ブランドメッセージである“Quality with Surprise”のもと、お客様の健康や人と社会とのつながりの観点での社会課題と向き合いながら、卓越した品質とおいしさで、驚きや感動につながる価値創造を進めます。

キリンビール㈱は、V字回復を本物にする3年間と位置付け、誰よりも「お客様のことを一番考える会社」を目指し、キリンならではの価値創造を図っていきます。ビール類は、お客様支持率を上昇軌道に乗せるため、「キリン一番搾り生ビール」強化を引き続き最優先事項として取り組みます。2016年5月から順次、全国の47都道府県ごとに味の違いや個性を楽しめる「47都道府県の一搾り」の発売を開始します。市場が拡大を続けるRTDについては、中核ブランドの「キリン 氷結」、「キリン 本搾りTMチューハイ」、「キリンチューハイ ビターズ」を引き続き強化していきます。また、お客様の多様なニーズに応じ、それぞれに適したスピリッツ・リキュール商品を提案し、多様なお酒の楽しさをお届けします。さらに、新たなビール文化を創造するため、「SPRING VALLEY BREWERY」等を通じたクラフトビールカテゴリーの市場拡大に取り組みます。また、事業基盤の強化のため、引き続き、生産・物流一体となったコスト削減を継続し、サプライチェーン全体の更なる効率化を進めます。

メルシャン㈱では、ワイン市場全体の中長期的な拡大と日本ワインの啓発活動を推進し、魅力あるカテゴリー・ブランドポートフォリオの構築に取り組み、ワイン事業の「拡大と多様化」を進めます。日本ワイン「シャトー・メルシャン」の更なる育成のため、ブドウ生産者と協働し、日本の風土や気候を表現したワイン造りに引き続き取り組みます。また、伸長するチリワインでは、低価格帯に加え中高価格帯の商品育成を図ります。さらに、ワイン市場の裾野拡大に向け、引き続き若年層向けの新商品を開発していきます。

キリンビバレッジ㈱では、利益ある成長を目指し、継続的なブランド価値向上と抜本的な収益構造改革に取り組みます。基盤となる「キリン 午後の紅茶」の継続的成長に加え、市場規模の大きい炭酸・無糖茶・コーヒーカテゴリ

一において、強い商品ブランドの育成に取り組みます。特に2016年においては、「キリン 生茶」の大規模リニューアルにより、無糖茶市場での強固なポジション構築を目指します。併せて、健康軸等、付加価値の高い商品開発に取り組みます。収益構造改革については、営業現場における利益マネジメントの仕組みを刷新するとともに、サプライチェーン全体でコスト削減を進め、収益性の高い事業構造への変革を進めます

<海外総合飲料事業>

ライオン社では、酒類事業において、豪州ビール市場縮小に歯止めをかけるべく、ビール市場の活性化に取り組み、持続的な成長を目指します。ビールの主原料、成分、製造方法等について、表示内容の改善、広告等を行い、ビールが本来持っている価値の伝達を進めます。また、高まる健康志向等、お客様のニーズに応じた基盤ブランドの強化、及び成長カテゴリーであるクラフトビールやシードルカテゴリーの強化により、収益基盤を強化していきます。飲料事業では、引き続き、収益力向上に向けた事業構造改革の再生計画を進めます。乳飲料カテゴリーの市場拡大へ注力するとともに、ムダを最小化したシンプルな生産・物流体制を構築することによりコスト低減を図ります。また、お客様の健康的な食生活を支援する「The Goodness Project（グッドネスプロジェクト）」を推進し、人工調味料、着色料、甘味料等の添加物の削減を目指すとともに、トランス脂肪酸を使用しない商品づくりを推進していきます。

ブラジルキリン社では、早期の営業黒字化を目指し、減少した販売数量の回復を最優先課題とし、経営の効率化を進めることにより、安定した経営基盤の構築を図ります。2015年にリニューアルしたビール主力ブランド「スキン」の強化により、強みのある北部・北東部市場でのブランド露出を高めていきます。また、地域戦略に基づき、「アイゼンバーン」、「キリン一番搾り（KIRIN ICHIBAN）」等の高価格帯ビールを強化し、効果的なブランドポートフォリオを形成していきます。併せて、販売網の改善、営業活動の効果最大化、量販市場への取り組みを強化し、中長期的な視点で営業基盤を整備・強化していきます。また、物流部門の経営効率化、製造拠点の最適化及び間接費の削減等に取り組み、コスト構造改革を進めます。

東南アジアでは、新たな価値創造に向けて、ミャンマー・ブルワリー社の成長に最優先で取り組みます。現在の市場リーダーのポジションを維持・強化していくとともに、成長する市場需要に対応した生産設備、販売チャネルの構築に取り組みます。また、参入した競合に対抗していくため、キリンブランドの上市等、ブランドポートフォリオの拡充を進めていきます。

<医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン㈱が展開する医薬事業では、最先端のテクノロジーを追求し「グローバル・スペシャリティファーマへの飛躍」を目指します。独自のバイオ技術を駆使し、革新的な抗体医薬品の新薬開発を進め、強みのある領域で、世界の人々の健康と豊かさに貢献できる、新たな価値を創造していきます。特に、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の4つのカテゴリーにおける研究開発力を強化し、豊富な研究開発パイプラインからの新薬の着実な上市を図るとともに、新たな販売体制構築により、グローバル化に対応した体制を確立し、欧米市場への飛躍を図ります。

バイオケミカル事業では、医薬、医療、ヘルスケア領域のスペシャリティ分野での高いシェアを活かし、「ブランド力と収益性の向上」を重要課題として取り組みます。ブランディング、機能性を示すデータの提供、知的財産権の活用等を通じ、顧客企業、さらにその先のお客様の健康にとって、単なる素材・製品以上に価値あるものを供給していきます。また、整備・拡充した生産拠点を元に、コスト競争力のさらなる向上と為替の影響を受けにくい事業構造の構築も継続していきます。

<その他事業>

小岩井乳業㈱では、発酵乳、及び家庭用乳製品の両カテゴリーにおいて、独自性の高い「小岩井 生乳100%ヨーグルト」、「小岩井マーガリン」に注力し、収益性の高いブランドポートフォリオの構築を目指します。また、営業活動、広報活動を質、量ともに向上させ、成長の実現を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、必ずしも重要な影響を及ぼすリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、平成27年12月31日現在において当社が判断したものです。

① 法的規制について

キリンググループは事業の遂行にあたって、国内においては、酒税法、食品衛生法、薬事法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国においては、当該国の法的規制の適用を受けています。例えば、酒税や消費税の増税が実施された場合、価格の上昇により酒類、飲料等の消費が減少する可能性があります。また、薬事法及び関連政省令等の法律の改定が、商品開発の進捗に遅延を招くなど、医薬事業に影響を及ぼすことや、公定薬価制度による薬価引下げが、医薬事業の業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。その他、予測できない法律の改正が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 酒類に対する規制の強化について

キリンググループは、酒類を製造・販売する企業グループとして、社会的責任を果たすために、広告・宣伝活動にあたって厳しい自主基準に基づき自ら規制を行っています。一方で、WHOにおいては世界的な規模での酒類販売に関する規制が検討されており、当社グループの予想を大きく上回る規制強化が行われた場合、酒類の消費が減少し、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 訴訟や罰金等の発生について

キリンググループは、リスクマネジメントサイクルの定着や従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進により、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたって、当社グループ各社及びその従業員の法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任・知的財産権・税務等の問題で訴訟を提起される、又は罰金等を科される可能性があります。訴訟が提起されること自体、あるいは訴訟の結果によっては、当社グループがお客様からの信頼を失い、業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・エネルギー価格等の高騰について

キリンググループの使用する主要な原材料（アルミニウム缶、麦芽、コーン、豪州での原乳等）や原油、電気といったエネルギー等には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それらの価格が高騰することによって、調達、製造、輸送コスト等が上昇し、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替・金利の変動について

キリンググループは、原材料及び商品の一部を海外から調達しており、また、海外への事業展開も行っています。予測の範囲を超える急激な為替変動や、国内外の資金調達等における金利の変動があった場合、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資金調達について

キリンググループは、事業資金を主に金融機関からの借入、コマーシャルペーパーや社債の発行等により調達しています。このため、金融市場の不安定化・金利上昇、また格付機関による当社グループの信用格付けの引下げの事態が生じた場合等には、資金調達の制約を受け、資金調達コストが増加する可能性、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 保有資産の価格変動について

キリンググループの保有する有価証券等の資産価値が急激な株価変動等によって下落することにより、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経済・市場環境の動向及び人口動態の変化について

キリンググループは事業の遂行にあたって、景気等の経済状態による消費動向や人口動態の変化に大きく影響を受ける可能性があります。世界同時不況による消費不振や需要減退等が起きた場合、また、日本国内の少子・高齢化現象が市場全体の縮小を招く場合、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 事業・資本提携について

キリンググループは中長期の経営計画に沿い、成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を進めています。しかしながら、事業・資本提携においては、当社グループが提携先の経営、事業、資産に対して十分なコントロールができない可能性があり、また、提携先企業の事情等によっても事業遂行上の影響を受ける可能性があります。また、出資先企業の業績不振等により出資に伴うのれん等の減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材について

キリンググループでは、国内外他社との事業・資本提携に伴い、様々な人種・国籍、伝統や文化、企業風土を持つ従業員が働いています。その多様性を尊重し、多様性からイノベーションを生み出す組織を目指していますが、高い専門性を持った人材を十分に確保・育成できないリスクがあります。また、労働安全衛生面において、従業員に重大な影響を与える労働災害や事故などの未然防止を徹底していますが、万が一発生した場合、グループの設備の損害だけでなく貴重な人材に重大な影響を与えます。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天候・気候変動・自然災害・感染症等について

キリンググループは事業遂行にあたって、天候不順や冷夏、干ばつ、台風等の異常気象、地球温暖化等の影響を受ける可能性があります。さらに地震などの大規模な自然災害や新型インフルエンザなどの感染症の流行や事故が発生した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外事業について

キリンググループは、国内外で事業を展開していますが、主に海外において、以下のような事象が発生し、予測を超える影響を受けた場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ア) テロ・戦争やその他の要因による政治・経済・社会的混乱

(イ) 文化や慣習の違いに起因するトラブル

⑬ 食品の安全性について

キリンググループでは、グループの自社工場で製造する製品や、製造委託工場・輸入品等の他社製造品について、一層強化した品質保証マネジメントシステムにより、グループ全体での品質監査を実施する等、「食の安全」をお客様に提供するための品質保証に最大限の努力を払っています。しかしながら、品質保証の取り組みの範囲を超えて、予期し得ない品質問題等が発生した場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 医薬品の安全性について

キリンググループの医薬事業においては、グループの自社工場で製造する製品や他社から購入して販売する製品についても、厳しい品質管理基準や規格に適合するよう最大限の努力を払い、品質保証に取り組んでおります。しかしながら、品質保証の取り組みの範囲を超えて、大規模な製商品の回収や製造物責任賠償につながるような予期し得ない製品の欠陥等が生じた場合は、当社グループとしての社会的な信頼性に重大な影響を与え、業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、医薬品は開発段階において厳しい安全性の評価を行い、所轄官庁の審査を経て承認されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、新たに副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期していなかった副作用が発生した場合には、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 環境について

キリンググループは産業廃棄物の処理について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に則り、マニフェスト管理の徹底を図っています。また、大気、水質、騒音、振動、悪臭、土壌汚染、地盤沈下等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、環境汚染等の環境保全上の問題が発生した場合や、関係法令の改正等により新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 情報の漏洩・情報システムについて

キリンググループは、グループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保持しています。これらの情報管理については、規定等を整備し、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えています。また、情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、システムの安定的な運営確保のための対策を講じています。しかしながら、コンピュータウィルスによる感染や不正アクセス、自然災害の発生等により、情報の消失、漏えい、改ざん、情報システムの停止または一時的な混乱が起こる可能性があります。また、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

契約会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
キリンホールディングス(株) (当社)	医薬品の研究開発等を目的とする米国法人設立に関する合弁契約	アムジェン社	昭和59年 5月12日	昭和59年 5月12日	規定なし
麒麟麦酒(株)	ハイネケンビールの販売を目的とする国内法人設立に関する合弁契約	ハイネケン・インターナショナル社	平成元年 6月1日	平成元年 1月1日	規定なし
麒麟麦酒(株)	国内向けバドワイザービールの生産、流通、販売、マーケティングに関するライセンス契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成26年 12月30日	平成27年 1月1日	平成38年 12月31日
麒麟麦酒(株)	米国向けキリンビールの製造、販売に関するライセンス契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成18年 8月24日	平成18年 11月1日	平成28年 12月31日

6 【研究開発活動】

当社グループでは、発酵・バイオの先進技術やモノづくり・品質へのこだわりと、お客様のニーズを商品・サービスに反映させるリサーチ・マーケティング力をあわせた技術力の強化を図り、「食と健康」の領域で独自の価値と最上の品質を追求しています。当社グループの研究開発活動は、キリン(株)R&D本部内の5研究所^{※1}および各事業会社の研究所にて行っています。

2015年度の主な開発成果として、2015年4月に始まった機能性表示食品制度のもと、5種の健康機能性飲料を研究所、品質保証部門、事業会社で連携し、発売しました。

また、パッケージング技術研究所は、国産最軽量^{※2}となる28.9gの2Lペットボトルを開発し、2015年春より「キリン アルカリイオンの水」に導入しました。

さらに、健康、バイオケミカル関連の開発基盤技術として、東京大学との共同研究により、特殊な計測機器を必要とせずに細胞内の温度を簡便に高精度で計測できる蛍光プローブの開発に成功しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は613億円です。セグメントごとの状況は、次のとおりです。

※1 2016年1月1日より、ワイン技術研究所を設置、6研究所体制となる。

※2 2014年12月8日時点

(日本総合飲料事業)

(1) 国内酒類事業

キリンビール(株)では、主力の「一番搾り」ブランドから、全国9工場それぞれの醸造長が地域で暮らすお客様のために造った特別な「地元うまれの一番搾り」を5月および12月に発売し、販売が好調に推移しました。また、旬や素材にこだわった「一番搾り 小麦のうまみ」「一番搾り とれたてホップ生ビール」を限定販売しました。

春には、「ビールにワクワクする未来を」をテーマに「SPRING VALLEY BREWERY」(スプリングバレーブルワリー)ブランドの本格展開を開始しました。「SPRING VALLEY BREWERY YOKOHAMA」を3月に、ブルワリー併設店舗「SPRING VALLEY BREWERY TOKYO」を4月にそれぞれオープンし、6種類の通年商品のほか、新たに開発した13種類の限定ビールなどを提供し、年間で22万人を集客するなど好評を博しました。

キリンのクラフトマンシップが生み出した「グランドキリン」ブランドは、一本で満足できる味わいをより高めるリニューアルを行い、販路を全国のコンビニエンスストアに拡大して4月から販売開始しました。

発泡酒市場では、「麒麟 淡麗〈生〉」を「淡麗 極上〈生〉」にフルリニューアルしました。麦芽と大麦をそれぞれ最適な条件で仕込み、素材の良さを引き出す「ダブル仕込製法」を新たに採用し、2月より販売を開始しました。

新ジャンル市場では、「のどごし〈生〉」を1月にリニューアルしました。当社がビールづくりで培ってきた「低温発酵技術」を新たに採用し、丁寧に発酵を進めることで、のどごしと“生”のうまさをさらに高めました。また、「糖質0×プリン体0×カロリーオフ」の世界初の機能性を持つ「キリン のどごし オールライト」を1月に発売したほか、9月にはホップを増量し、後味を改良することで「ゴクゴク飲める軽快なうまさ」を強化しました。

ノンアルコール市場では、2015年から施行された機能性表示食品制度にあわせて、「脂肪の吸収を抑える」「糖の吸収をおだやかにする」という機能を持つ難消化性デキストリンを配合した「パーフェクトフリー」を6月から発売しました。

R T D市場では、中核である「氷結®」ブランドにおいて、ストロングシリーズのアルコール度数9%はそのまま果汁量をも高めるリニューアルを行いました。また、ゼロシリーズを“糖類ゼロ”、“ブリン体ゼロ”、“人工甘味料ゼロ”にするとともに果汁感をアップさせることで、爽やかなおいしさとすっきりした飲みやすさを実現しています。両シリーズとも2月から販売を開始しました。

8月には、容器を振って泡立たせることでふんわりとしたスムージーのような口あたりを楽しめる、今までにない新感覚R T D「キリン ROOMY（ルーミー）ふるふるスムージー」を開発し、全国のローソン限定で発売しました。また、気軽にしゅわっと楽しめるワインR T D「キリン しゅわわ」を開発し、全国のイオングループで販売しました。

メルシャン㈱では、「商品開発研究所」が、各工場や本社部門と連携しながら、主にワインの商品開発や技術開発を行いました。“良いワインは良いブドウから”という思想のもと、ブドウの栽培管理まで踏み込むことで、ブドウの香味特徴や健康成分を最大限に引き出す開発を行っています。基礎的な技術開発成果も積極的に外部に発信し、「日本ブドウ・ワイン学会」2015年大会では、「『マスカット・ベリーA（Muscat Bailey A）』の香味に関する研究開発」という発表テーマで、技術賞を受賞しました。

山梨県勝沼市に位置するワイナリー「シャトー・メルシャン」は、日本におけるワインづくりの先駆者として長年培った経験を活かして高品質なワインを生産しています。2015年には、レベルの高い国際ワインコンクールの一つである「リュブリカーナ国際ワインコンクール（スロベニア）」にて、「桔梗ヶ原メルロー2011」及び「マリコヴィンヤード2012」が金賞を受賞しました。また、世界的に有名なワイン雑誌「Wine Spectator」にて、「桔梗ヶ原メルロー2011」が日本のワインとして唯一90ポイントの高評価を獲得、国内でも日本ワインコンクールで金賞2品を受賞するなど、シャトー・メルシャンの“日本ワイン”が国内外で高い評価を受けました。

神奈川県にある「藤沢工場」からは、お客様がお買い求めやすいリーズナブルなテーブル・ワインを提供し、神奈川県ワイン生産量（課税数量）日本一に貢献しました。2015年は、「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」等の基幹商品の品質向上を意識しながら、一方では、新商品も積極的に投入しました。若年層向けに開発した果汁感たっぷりの「ギュギュッと搾ったサングリア」シリーズは、発売から1年足らずで12万ケースを超えるヒット商品となりました。ブドウ以外の純国産フルーツを使用した「日本果実のワイン」や、お客様へのワインの新しい飲み方を提案する「すっきり白ワイン仕立ての梅酒」のようなユニークな商品も導入しました。

焼酎や梅酒に関しても、品質にこだわった商品提案を実施しています。2015年においては、本格焼酎「八代不知火蔵 米焼酎 白水」、「八代不知火蔵 麦焼酎 どぎゃん」、及び「八代不知火蔵 芋焼酎 まろやか芋」が、熊本国税局の酒類鑑評会で優等賞を受賞しました。

メルシャン㈱商品開発研究所は、2016年1月1日付で、キリン㈱R & D本部ワイン技術研究所となります。“素材の香味特徴を最大限に引き出す”技術の中核に据え、オリジナリティに溢れ、お客様にとって魅力ある商品開発を引き続き推進していきます。

(2) 国内飲料事業

国内飲料事業では、キリンビバレッジ㈱が中心となり原料の選定から最終商品まで開発を一貫して行っています。

紅茶飲料のトップブランドである「キリン 午後の紅茶」は、発売30年目を迎え、「香り立て！日本の紅茶」をテーマとしてリニューアル発売し、紅茶カテゴリーがマイナス成長の中、過去最高販売数量を更新しました。また、「午後の紅茶 おいしい無糖」は2011年の発売以来、販売数量が好調に推移し、「午後の紅茶 ストレートティー/ミルクティー/レモンティー」に続く、ブランドの第4の基盤商品として好評をいただいています。さらに、“カラダにやさしい”にこだわって選んだ素材でいねいにつくった「午後の紅茶こだわり素材」シリーズを発売しました。その結果、「キリン 午後の紅茶」は、前年比1%増と好調に推移しました。

市場規模の大きい炭酸カテゴリーの取り組みとして、「キリン メッツ」ブランドから様々な新たな提案を行いました。「キリン メッツ グレープフルーツ」を中心としたフルーツ系炭酸、特定保健用食品の「キリン メッツ コーラ」、機能性表示食品の「キリン メッツ プラス」のラインアップで好評をいただき、前年比147%増と販売数量は大きく拡大し、1,000万箱を超えるメジャーブランドに成長しました。

近年の健康志向の高まりと食品表示規制の緩和を受けて、6月に機能性表示食品清涼飲料水届出第1号商品である「食事の生茶」を発売、8月には難消化性デキストリンを配合した機能性表示食品「キリン メッツ プラス」を発売し、キリンならではの発想と技術を掛け合わせた「イノベーションの力」を結集し、「おいしい」に「健康」をプラスした商品でお客様の健康的なライフスタイルを応援しています。

今後も、「世界一おいしい飲み物をつくる会社になる」というキリンビバレッジ㈱のビジョンを実現するため、お客様にとって、うれしい驚きをもった魅力的な商品開発を行っていきます。

当事業に係る研究開発費は、96億円です。

(オセアニア総合飲料事業)

オセアニア総合飲料事業では、LION PTY LTDで、最近のオーストラリアにおける飲酒運転問題や健康志向の高まりを背景に拡大している低アルコールビール市場に対し、アルコール濃度 0.9v/v%の「Hahn Ultra」を発売しました。同商品の開発には、キリンビール㈱で蓄積された低アルコールビールの製造技術が活かされており、よりナチュラルなホップの香りを実現するために、キリン㈱が開発したホップオイルを使用しています。

当事業に係る研究開発費は、4億円です。

(海外その他総合飲料事業)

海外その他総合飲料事業では、Brasil Kirin Holding S.A.で、新しいエナジードリンクの開発、プレミアムビール拡大に向けた技術開発、新しい飲料香味開発に資源を集中し、取り組んでいます。開発における大胆な資源集中とコスト削減により、大幅な経費節減に貢献しました。

当事業に係る研究開発費は、2億円です。

(医薬・バイオケミカル事業)

(1) 医薬事業

協和発酵キリン㈱では、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しています。

当連結会計年度における主な後期開発品の開発状況は次のとおりです。

腎カテゴリー

- ・ 日本においてカルシウム受容体作動薬「レグパラ」の12.5mg製剤の承認を2月に取得し、6月に発売しました。
- ・ 日本においてカルシウム受容体作動薬KHK7580の血液透析施行中の二次性副甲状腺機能亢進症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を11月に開始しました。
- ・ 日本においてRTA 402の2型糖尿病を合併する慢性腎臓病を対象とした第Ⅱ相臨床試験を3月に開始しました。
- ・ 中国において持続型赤血球造血刺激因子製剤KR N321（日本製品名「ネスプ」）の透析施行中の腎性貧血を効能・効果とする承認申請を2月に行いました。

がんカテゴリー

- ・ 日本においてc-Met阻害剤ARQ 197のソラフェニブ治療歴を有するc-Met高発現の切除不能肝細胞癌を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。
- ・ 抗CCR4ヒト化抗体KW-0761（日本製品名「ポテリジオ」）は、皮膚T細胞性リンパ腫を対象とした第Ⅲ相臨床試験を米国、欧州及び日本等において、成人T細胞白血病リンパ腫を対象とした第Ⅱ相臨床試験を米国及び欧州等において、それぞれ実施中です。なお、末梢性T細胞リンパ腫を対象とした第Ⅱ相臨床試験を欧州において実施していましたが、欧州での本適応における開発を中止することにしました。

免疫・アレルギーカテゴリー

- ・ 日本において抗IL-17受容体完全ヒト抗体KHK4827の乾癬を対象とした承認申請を7月に行いました。
- ・ 日本及び韓国において抗IL-5受容体ヒト化抗体KHK4563の喘息を対象とした第Ⅲ相臨床試験を、ライセンス導出先であるアストラゼネカ社が実施中の国際共同試験計画の一環として実施中です。また、日本において慢性閉塞性肺疾患を対象とした第Ⅲ相臨床試験を、アストラゼネカ社の国際共同試験計画の一環として7月に開始しました。

中枢神経カテゴリー

- ・ 北米及び欧州等においてKW-6002（日本製品名「ノウリアスト」）のパーキンソン病を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。

その他

- ・ 日本において遺伝子組換えアンチトロンビン製剤「アコアラン」の先天性アンチトロンビン欠乏に基づく血栓形成傾向及びアンチトロンビン低下を伴う播種性血管内凝固症候群を効能・効果とする承認を7月に取得し、当社と販売委託契約を締結した一般社団法人日本血液製剤機構が9月に発売しました。
- ・ 中国においてトロンボポエチン受容体作動薬AMG531（日本製品名「ロミプレート」）の慢性特発性（免疫性）血小板減少性紫斑病を対象とした第Ⅲ相臨床試験を9月に開始しました。
- ・ 北米、欧州、日本及び韓国において抗線維芽細胞増殖因子23完全ヒト抗体KRN23の成人X染色体遺伝性低リン血症を対象とした国際共同第Ⅲ相臨床試験を12月に開始しました。また、米国及び欧州において小児X染色体遺伝性低リン血症を対象とした第Ⅱ相臨床試験を実施中です。

(2) バイオケミカル事業

- ・ 主力製品である各種アミノ酸・核酸関連物質などの省資源・高効率の発酵生産プロセスの開発に引き続き注力しています。
- ・ 国内外の大学研究機関との共同研究を通して得られた機能性や安全性データに基づき、アミノ酸等発酵生産物の栄養生理機能探索や用途開発を行い、製品の付加価値を高めています。
- ・ また、当社の持つ培養技術に関する知見を活かし、再生医療用の細胞培地に関する研究を行っています。

当事業に係る研究開発費は510億円です。

(その他事業)

小岩井乳業㈱技術開発センターでは、小岩井ブランドならではの大地の恵みを大切にしたいおいしさに加え、会社ビジョンでもある「お客様の事を一番考える会社」として、お客様の「おいしい」「うれしい」の期待に応えるため、キリングループと協働した最新の技術も活用し、製品の開発及び包装容器の改善、乳製品の基礎研究に取り組んでいます。

当期成果として、小岩井乳業㈱の主力カテゴリーである発酵乳において、「小岩井 生乳（なまにゅう）100%ヨーグルト」で長年培ってきた長時間前発酵技術を活かした新商品開発に注力し、新商品として「小岩井 生乳（なまにゅう）ヨーグルトクリーミー脂肪0（ゼロ）」、そして香料・安定剤を使用しない「小岩井 バニラヨーグルト脂肪0（ゼロ）」をリニューアル発売しました。

チーズカテゴリーにおいては、一昨年・昨年に引き続き、キリングループのCSV活動の一環として、東北地方の名産である素材を原材料にした「小岩井 オードブルチーズ」（牛タン）を開発し、東北復興支援商品（※製品1個につき1円を寄付し震災復興に役立てる）として通年発売しました。

上記商品以外にも、小岩井ブランドならではの乳のおいしさにこだわった製品開発を進め、ヨーグルト、乳飲料、乳製品でも数多くの新商品を開発・発売しました。

また研究成果として、キリン㈱との共同資産である“まもるチカラの乳酸菌”「プラズマ乳酸菌」においては、昨年同様、岩手県雫石町の小中学校を対象とした児童生徒の健康づくりサポートとして、1月末～3月の一定期間「プラズマ乳酸菌を含むヨーグルト」の無償提供を行いました。岩手医科大学、キリン㈱、小岩井乳業㈱の共同研究により、商品を提供した雫石町と提供しなかった隣接する町を対象に、提供期間中における小中学校でのインフルエンザ罹患患者数を比較調査したところ、プラズマ乳酸菌を含むヨーグルトの摂取によりインフルエンザの週ごとの最大罹患率および調査期間内の累積罹患率が低下することが示唆されました。この結果は、11月の第74回日本公衆衛生学会で発表しました。

今後も最新の研究・技術開発で得られた成果を新商品の開発及び既存商品の改良に活用し、より多くの「おいしい」「うれしい」を実現する乳製品を提供していきます。

当事業に係る研究開発費は1億円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕（1）〔連結財務諸表〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度から11億円増加(前年同期比0.1%増)して2兆1,969億円となりました。麒麟ビール(株)、メルシャン(株)、麒麟ビバレッジ(株)を中心とした日本総合飲料事業は、ビール類及び清涼飲料の販売数量増加などにより、前連結会計年度から385億円増加(前年同期比3.3%増)して1兆1,915億円となりました。ライオン社を中心としたオセアニア総合飲料事業は、前連結会計年度から315億円減少(前年同期比6.7%減)して4,386億円となりました。ブラジル麒麟社を中心とした海外その他総合飲料事業は、ブラジル麒麟社での販売数量が減少したことにより、前連結会計年度から375億円減少(前年同期比16.8%減)して1,855億円となりました。協和発酵麒麟(株)を中心とした医薬・バイオケミカル事業は、国内外の医薬事業が好調だったこと等により、前連結会計年度から306億円増加(前年同期比9.4%増)して3,557億円となりました。その他事業は、小岩井乳業(株)の主力商品である「小岩井生乳100%ヨーグルト」へ注力した戦略が奏功し、前連結会計年度から9億円増加(前年同期比3.7%増)して254億円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高が増加したものの、前連結会計年度から234億円減少(前年同期比1.9%減)して1兆2,288億円となりました。売上原価率は、1.1ポイント減少して55.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から143億円増加(前年同期比1.7%増)して8,433億円となりました。

③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度から102億円増加(前年同期比8.9%増)して1,247億円となりました。日本総合飲料事業は、ビール類及び清涼飲料の販売数量増加により売上高は増収となりましたが、コスト削減を進めたものの、販売費が増加したため、前連結会計年度から1億円減少(前年同期比0.4%減)して479億円となりました。オセアニア総合飲料事業は、販売数量の減少により全体の売上高は減少しましたが、飲料事業の収益性の改善が進み、また「企業結合に関する会計基準」等の改正の早期適用により、前連結会計年度から204億円増加(前年同期比74.3%増)して480億円となりました。海外その他総合飲料事業は、ブラジルリアル安による原材料コストの増加、及び、大幅な販売数量減少により、前連結会計年度から184億円減少して△148億円となりました。医薬・バイオケミカル事業は、前連結会計年度から79億円増加(前年同期比20.4%増)して468億円となりました。その他事業は、前連結会計年度から7億円増加(前年同期比25.2%増)して38億円となりました。

④ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度から339億円増加(前年同期比36.1%増)して1,281億円となりました。主な利益増減要因は、営業利益の増加102億円の他、持分法による投資利益の増加132億円であります。

⑤ 当期純利益又は当期純損失

当期純損益は、前連結会計年度から797億円減少して473億円の損失となりました。主な利益増減要因は、経常利益の増加339億円の他、法人税等の増加による減益128億円、減損損失の増加による減益1,207億円であります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ5,220億円減少（前期末比17.6%減）して2兆4,437億円となりました。流動資産は198億円減少して7,819億円となり、固定資産は5,021億円減少して1兆6,618億円となりました。有形固定資産は在外子会社の為替影響等により866億円減少しており、無形固定資産は新会計基準適用に伴うのれんの減少及び連結子会社におけるのれん等の減損処理等により3,908億円減少しております。

② 負債の部

負債は、前連結会計年度末に比べ1,244億円減少（前期末比7.6%減）して1兆5,056億円となりました。流動負債はコマーシャル・ペーパー償還等により1,187億円減少して6,659億円となり、固定負債は57億円減少して8,397億円となりました。

③ 純資産の部

純資産は、為替換算調整勘定が1,387億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,976億円減少（前期末比29.8%減）して9,380億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.2%から27.2%となり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末から479.95円減少して727.48円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	37.1	37.2	27.2
時価ベースの自己資本比率(%)	48.5	46.1	61.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	417.9	562.3	480.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.0	10.4	13.0

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 資金調達

調達コストとリスク分散の観点から、直接金融と間接金融を組み合わせ、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュマネジメントシステム)を導入しております。

- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因
「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりです。
- (6) 経営者の問題認識と今後の方針
「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、効率的な生産体制の構築を図りながら、お客様のニーズにお応えする製品を提供するため、設備投資を行いました。当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
日本総合飲料	30,148百万円	82.2%
オセアニア総合飲料	23,094	78.3
海外その他総合飲料	29,685	120.1
医薬・バイオケミカル	19,054	64.6
その他	1,241	338.1
計	103,224	85.5
消去又は全社	480	—
合計	103,705	86.3

日本総合飲料事業では、主として麒麟麦酒(株)及びキリンビバレッジ(株)において、生産基盤の再構築、生産性の向上に向けて、工場の製造設備の新設・増設等を行うとともに、販売体制強化のため、自動販売機の拡充・更新等を行いました。

オセアニア総合飲料事業では、LION PTY LTDにおいて、生産設備の拡充・合理化などのため、製造設備等への投資を行いました。

海外その他総合飲料事業では、主としてBrasil Kirin Holding S.A.において、生産設備の拡充などのため、製造設備等への投資を行いました。

医薬・バイオケミカル事業では、主として協和発酵キリン(株)において、生産設備の拡充・合理化及び研究開発力強化などのため、製造設備及び研究設備への投資を行いました。

また、当連結会計年度において、減損損失123,385百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
日本総合飲料	73,992	52,042	79,742	25,199	230,976	12,141 [4,844]
オセアニア総合飲料	38,306	85,284	27,257	31,375	182,223	5,542 [814]
海外その他総合飲料	39,724	65,837	9,992	15,051	130,605	14,437 [434]
医薬・バイオケミカル	49,417	30,629	46,685	19,327	146,059	7,435 [496]
その他	11,146	1,181	3,005	512	15,844	256 [137]
小計	212,586	234,974	166,736	91,411	705,710	39,811 [6,725]
消去又は全社	2,673	5	842	2,532	6,053	77 [—]
合計	215,260	234,980	167,579	93,944	711,763	39,888 [6,725]

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店他 (東京都中野区 他)	その他 全社	その他の設 備	14,910	14	5,136 (487)	1,550	21,612	77 [—]

(3) 国内子会社の状況

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒(株)	北海道千歳 工場 (北海道 千歳市)	日本総合 飲料	製造設備	2,235	1,132	668 (242)	125	4,161	82 [22]
麒麟麦酒(株)	仙台工場 (仙台市 宮城野区)	日本総合 飲料	製造設備	3,672	2,164	4,543 (338)	200	10,581	109 [43]
麒麟麦酒(株)	取手工場 (茨城県 取手市)	日本総合 飲料	製造設備	6,993	6,000	2,782 (279)	569	16,345	197 [67]
麒麟麦酒(株)	横浜工場 (横浜市 鶴見区)	日本総合 飲料	製造設備	14,545	8,473	4,124 (182)	781	27,924	209 [52]
麒麟麦酒(株)	名古屋工場 (愛知県 清須市)	日本総合 飲料	製造設備	5,662	4,068	3,719 (248)	353	13,084	128 [42]
麒麟麦酒(株)	滋賀工場 (滋賀県 犬上郡 多賀町)	日本総合 飲料	製造設備	5,878	5,392	3,360 (347)	256	14,888	145 [43]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒(株)	神戸工場 (神戸市 北区)	日本総合 飲料	製造設備	4,145	2,594	20,974 (245)	374	28,089	123 [40]
麒麟麦酒(株)	岡山工場 (岡山市 東区)	日本総合 飲料	製造設備	4,884	3,445	2,218 (378)	360	10,908	165 [69]
麒麟麦酒(株)	福岡工場 (福岡県 朝倉市)	日本総合 飲料	製造設備	5,276	3,561	635 (420)	525	9,998	138 [57]
麒麟ビール マーケティング(株)	首都圏統括 本部 (東京都 中央区)	日本総合 飲料	その他の 設備	892	16	5,035 (1)	418	6,362	415 [—]
麒麟ビバ レッジ(株)	湘南工場 (神奈川県 高座郡 寒川町)	日本総合 飲料	製造設備	3,127	2,256	7,539 (73)	164	13,088	162 [64]
メルシャン (株)	藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	日本総合 飲料	製造設備 他	2,342	2,499	12 (35)	444	5,298	108 [—]
協和発酵 麒麟(株)	高崎工場 (群馬県 高崎市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備	9,685	1,668	3,458 (125)	5,992	20,805	279 [30]
協和発酵 麒麟(株)	宇部工場 (山口県 宇部市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備	2,952	3,049	—	1,946	7,948	158 [14]
協和発酵 麒麟(株)	東京リサ ーチパーク (東京都 町田市)	医薬・ バイオ ケミカル	研究設備	4,391	18	4,755 (34)	555	9,720	192 [1]
協和発酵 麒麟(株)	富士リサ ーチパーク (静岡県 駿東郡 長泉町)	医薬・ バイオ ケミカル	研究設備	7,203	269	3,021 (86)	1,748	12,243	380 [6]
協和発酵 麒麟(株)	本社 (東京都 千代田区)	医薬・ バイオ ケミカル	その他の 設備	495	2	6,674 (15)	251	7,424	1,021 [19]
協和発酵 バイオ(株)	山口事業所 (山口県 防府市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備 及び 研究設備	7,296	8,929	13,047 (788)	1,468	30,742	430 [6]
協和発酵 バイオ(株)	山口事業所 (山口県 宇部市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備	427	589	7,324 (495)	253	8,594	113 [3]
協和 ファーマ ケミカル(株)	本社工場 (富山県 高岡市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備 及び 研究設備	3,460	3,628	2,144 (141)	168	9,401	338 [27]

(4) 在外子会社の状況

平成27年12月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
LION PTY LTD (オーストラリア) ※1	オセアニア 総合飲料	製造設備他	38,306	85,284	27,257 (23,310)	31,375	182,223	5,542 [814]
Brasil Kirin Holding S.A. (ブラジル) ※1	海外その他 総合飲料	製造設備他	34,211	55,250	7,604 (36,510)	11,636	108,702	10,851 [—]
Myanmar Brewery Limited (ミャンマー) ※1	海外その他 総合飲料	製造設備他	441	5,451	—	1,244	7,137	999 [250]
BioKyowa Inc. (アメリカ合衆国)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備	2,050	3,900	103 (420)	414	6,468	172 [2]
Thai Kyowa Biotechnologies Co.,Ltd. (タイ)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備	2,028	5,057	2,059 (211)	3,786	12,932	136 [—]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「リース資産」であります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、賃借資産があり、年間賃借料は13,704百万円であります。

6 ※1 : LION PTY LTD、Brasil Kirin Holding S.A. 及び Myanmar Brewery Limited の数値は同社の連結決算数値であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成27年12月31日現在において、実施中及び計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 (事業所名等)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
キリンビバレッジバリューベンダー(株) (首都圏支社他)	東京都千代田区他	日本総合飲料	自動販売機の拡充・更新	7,311	—	自己資金	28年1月	28年12月	(注) 3
協和発酵キリン(株) (高崎工場)	群馬県高崎市	医薬・バイオケミカル	医薬品原薬製造設備の新設	7,100	828	自己資金	27年4月	28年7月	(注) 4
上海協和アミノ酸有限公司 (青浦工場)	中国上海市	医薬・バイオケミカル	アミノ酸製造設備の拡充	5,469	809	自己資金	26年12月	31年12月	(注) 4
LION PTY LTD (バーニー工場)	オーストラリアタスマニア州	オセアニア総合飲料	乳製品製造設備の整備	198,500 千豪ドル	192,550 千豪ドル	自己資金	24年2月	28年10月	(注) 5
Brasil Kirin Holding S.A. (イガラス工場)	ブラジルイガラス市	海外その他総合飲料	ビール工場製造設備の増設	456,664 千ブラジルリアル	449,299 千ブラジルリアル	自己資金・借入金	25年2月	28年2月	(注) 6

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

3 設備能力に大きな変化はありません。

4 算定が困難であるため記載しておりません。

5 完成後のチーズ製造能力は27,000トン/年であります。

6 完成後のビール製造能力は150,000KL/年であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	914,000,000	914,000,000	東京、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)1
計	914,000,000	914,000,000	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年2月27日 (注)	△51,000	914,000	—	102,045	—	81,412

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	175	45	1,659	576	66	157,576	160,100	—
所有株式数（単元）	140	2,889,619	293,428	794,598	3,066,448	494	2,078,481	9,123,208	1,679,200
所有株式数の割合（％）	0.00	31.67	3.21	8.70	33.61	0.00	22.78	100.00	—

(注) 1 自己株式は1,471,032株であり、このうち14,710単元については「個人その他」に、32株については「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に70単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	47,341	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	34,483	3.77
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内二丁目1番1号 (中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	32,996	3.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内二丁目7番1号	19,251	2.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (中央区月島四丁目16番13号)	16,633	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	中央区晴海一丁目8番11号	16,461	1.80
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	16,087	1.76
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (中央区月島四丁目16番13号)	12,902	1.41
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (中央区月島四丁目16番13号)	12,830	1.40
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	10,709	1.17
計	—	219,698	24.03

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を1,471千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.16%)

- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成27年7月6日付で、同社および他7社を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として平成27年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
当該大量保有報告書による平成27年6月30日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	12,809	1.40
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	2,249	0.25
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,050	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,379	0.26
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	4,140	0.45
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	10,281	1.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エス、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	11,487	1.26
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,469	0.16
計	—	45,868	5.02

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年7月2日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成27年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
当該大量保有報告書（変更報告書）による平成24年6月25日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	23,751	2.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	47,428	4.91
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,298	0.45
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,610	0.17
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,028	0.11
計	—	78,116	8.09

- 4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付で、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成27年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書（変更報告書）による平成24年4月13日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	44,554	4.62
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	1,797	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,219	0.54
計	—	51,570	5.34

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,471,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 910,849,800	9,108,498	同上
単元未満株式	普通株式 1,679,200	—	—
発行済株式総数	914,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,108,498	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が32株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麒麟ホールディングス 株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番2号	1,471,000	—	1,471,000	0.16
計	—	1,471,000	—	1,471,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20,833	34,923
当期間における取得自己株式	1,442	2,308

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	51,000,000	72,726,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	1,890	3,117	195	299
保有自己株式数	1,471,032	—	1,472,279	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、毎期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、実質的利益水準を勘案した連結配当性向及び今後の経営諸施策等を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。内部留保資金は将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充当いたします。また、自己株式の取得につきましては財務の柔軟性及びフリーキャッシュフロー創出の進捗状況等を勘案した上で検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当19円、期末配当19円とし、年38円配当としました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当に関する取締役会又は株主総会の決議年月日並びに各決議ごとの配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成27年8月5日
配当金の総額	17,338百万円
1株当たり配当額	19円
株主総会決議日	平成28年3月30日
配当金の総額	17,338百万円
1株当たり配当額	19円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	1,186	1,086	1,868	1,579.00	1,915.00
最低(円)	893	864	1,012	1,290.00	1,400.00

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,909.00	1,915.00	1,770.00	1,746.50	1,800.00	1,795.50
最低(円)	1,624.00	1,620.50	1,525.50	1,547.00	1,620.50	1,605.50

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		磯崎 功典	昭和28年8月9日生	昭和52年4月 平成16年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成24年3月 平成25年1月 平成27年3月	当社入社 サンミゲル社取締役 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員経営企画部長 当社常務取締役(平成24年3月退任) 麒麟麦酒㈱代表取締役社長(平成27年1月退任) キリン㈱代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	※1	26
代表取締役 常務執行役員		西村 慶介	昭和31年12月7日生	昭和55年4月 平成19年3月 平成21年3月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年3月 平成26年3月 平成27年3月 平成27年8月 平成28年3月	当社入社 麒麟(中国)投資社董事長総経理 サンミゲル社取締役 サンミゲルビール社取締役副社長 同社取締役(現任) 当社執行役員経営戦略部部长 当社取締役 華潤麒麟飲料社取締役(現任) 当社常務取締役 当社代表取締役常務執行役員(現任) ミャンマー・ブルワリー社取締役 副会長 同社取締役(現任)	※1	35
取締役 常務執行役員		伊藤 彰浩	昭和35年12月19日生	昭和58年4月 平成19年7月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年3月 平成25年1月 平成26年3月 平成27年3月 平成28年3月	当社入社 キリンファーマ㈱企画部長 協和発酵キリン㈱グループ企画部長 同社戦略企画部長 キリンビジネスエキスパート㈱経 理部長 当社執行役員グループ財務担当デ イレクター 当社取締役 キリン㈱取締役 ライオン社取締役 当社取締役常務執行役員(現任) キリン㈱常務執行役員(現任) キリンビジネスシステム㈱取締役 (現任) 協和発酵キリン㈱取締役(現任) ブラジルキリン社取締役(現任)	※1	10
取締役 常務執行役員		野中 淳一	昭和29年10月13日生	昭和53年4月 平成18年9月 平成19年7月 平成20年5月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年1月 平成27年3月	当社入社 当社国内酒類カンパニー生産本部 栃木工場長 麒麟麦酒㈱生産本部栃木工場長 同社生産本部技術開発部長 同社執行役員生産本部技術開発部 長 同社執行役員生産本部横浜工場長 キリン㈱常務執行役員R&D本部 長(現任) 当社取締役常務執行委員(現任) ライオン社取締役(現任)	※1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		三 好 敏 也	昭和33年12月30日生	昭和57年4月 平成20年3月 平成22年3月 平成24年3月 平成25年1月 平成26年3月 平成27年3月	当社入社 ㈱横浜赤レンガ代表取締役社長 当社人事総務部長 当社執行役員人事総務部長 当社執行役員グループ人事総務担 当ディレクター キリン㈱執行役員人事部長 当社常務執行役員グループ人事総 務担当ディレクター キリン㈱常務執行役員人事部長 当社取締役常務執行役員（現任） キリン㈱常務執行役員（現任） サンミゲルビール社取締役（現 任）	※1	10
取締役		有 馬 利 男	昭和17年5月31日生	昭和42年4月 平成14年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年3月 平成24年4月	富士ゼロックス㈱入社 同社代表取締役社長 富士フイルムホールディングス㈱ 取締役 富士ゼロックス㈱取締役相談役 同社相談役特別顧問 当社社外取締役（現任） 富士ゼロックス㈱イグゼクティ ブ・アドバイザー（現任）	※1	4
取締役		荒 川 詔 四	昭和19年4月8日生	昭和43年4月 平成17年3月 平成17年7月 平成18年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成27年3月	㈱ブリヂストン入社 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社相談役（現任） 当社社外取締役（現任）	※1	—
取締役		岩 田 喜 美 枝	昭和22年4月6日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年3月 平成24年4月 平成24年6月 平成28年3月	労働省入省 ㈱資生堂取締役執行役員 同社取締役執行役員常務 同社取締役執行役員副社長 同社代表取締役執行役員副社長 当社社外監査役 ㈱資生堂取締役 同社顧問（現任） 当社社外取締役（現任）	※1	3
取締役		永 易 克 典	昭和22年4月6日生	昭和45年5月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成28年3月	㈱三菱銀行入行 ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行代表取締役 頭取 ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グ ループ代表取締役社長 ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行代表取締役 会長（現任） ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グ ループ取締役（同年6月退任） 当社社外取締役（現任）	※1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 政 士	昭和32年 9 月 9 日生	昭和55年 4 月 平成19年 3 月 平成20年 3 月 平成21年 3 月 平成24年 3 月 平成25年 1 月 平成26年 3 月	当社入社 キリンビバレッジ㈱経理部長 同社執行役員経営企画部長 同社取締役経営企画部長 当社取締役 ライオン社取締役 キリン㈱取締役 当社常勤監査役（現任） キリン㈱監査役（現任）	※ 2	19
常勤監査役		石 原 基 康	昭和33年11月25日生	昭和56年 4 月 平成21年 7 月 平成23年 3 月 平成25年 1 月 平成25年 3 月 平成27年 3 月 平成28年 3 月	キリン・シーグラム㈱（現 キリンディスティラリー㈱）入社 サンミゲルビール社取締役 当社経営監査部長 当社グループ経営監査担当ディレクター キリン㈱経営監査部長 当社執行役員グループ経営監査担当ディレクター キリン㈱執行役員経営監査部長 当社常勤監査役（現任） 協和発酵キリン㈱社外監査役 協和発酵キリン㈱監査役（現任）	※ 3	13
監査役		橋 本 副 孝	昭和29年 7 月 6 日生	昭和54年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 8 月 平成26年 3 月 平成26年 4 月	弁護士登録、 東京八丁堀法律事務所入所（現任） 第二東京弁護士会会長（平成25年 3 月退任）、 日本弁護士連合会副会長（平成25年 3 月退任） 日本弁護士連合会法曹養成制度改革実現本部本部長代行（平成26年 3 月退任） 当社社外監査役（現任） 内閣官房法曹養成制度改革顧問会議顧問（平成27年 7 月退任）	※ 2	—
監査役		森 正 勝	昭和22年 1 月 22 日生	昭和44年 4 月 平成元年 2 月 平成 7 年12月 平成15年 4 月 平成17年 9 月 平成19年 9 月 平成21年10月 平成24年10月 平成25年11月 平成27年 3 月	アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社 アンダーセンコンサルティング（現 アクセンチュア㈱）日本代表 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長 同社最高顧問 国際大学学長 同大学理事 同大学副理事長（現任） 当社社外監査役（現任）	※ 3	2
監査役		松 田 千 恵 子	昭和39年11月18日生	昭和62年 4 月 平成10年10月 平成13年 9 月 平成18年 5 月 平成18年10月 平成23年 4 月 平成28年 3 月	㈱日本長期信用銀行入行 ムーディーズジャパン㈱入社 ㈱コーポレートディレクション入社 マトリックス㈱代表取締役 ブーズ・アンド・カンパニー㈱ヴァイスプレジデント（パートナー） 首都大学東京都市教養学部教授（現任） 同大学院社会科学部研究科教授（現任） 当社社外監査役（現任）	※ 4	1
計							134

(注) 1 取締役有馬利男、荒川詔四、岩田喜美枝、永易克典の各氏は、社外取締役であります。

2 監査役橋本副孝、森正勝、松田千恵子の各氏は、社外監査役であります。

3 取締役及び監査役の任期は、次のとおりであります。

※1 平成28年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から、平成28年12月期に係る定時株主総会の終結の時
まで。

※2 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から、平成29年12月期に係る定時株主総会の終結の時
まで。

※3 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時
まで。

※4 平成28年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から、平成31年12月期に係る定時株主総会の終結の時
まで。

4 上記取締役、監査役のほかに、6名の執行役員がおります。

常務執行役員	キリン(株)取締役副社長執行役員	小 川 洋
常務執行役員	キリン(株)取締役常務執行役員CSV本部長	橋 本 誠 一
常務執行役員	キリン(株)取締役常務執行役員	石 井 康 之
	キリンビバレッジ(株)常務執行役員生産本部長	
常務執行役員	ブラジル管掌	溝 内 良 輔
常務執行役員	ミャンマー管掌	南 方 健 志
常務執行役員	グループ経営戦略担当ディレクター	代 野 照 幸
	キリン(株)常務執行役員経営企画部長	

※なお、南方健志氏は、平成28年4月1日付でミャンマー・ブルワリー社取締役社長に就任予定です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方（平成28年2月15日に制定した「コーポレートガバナンス・ポリシー」に基づき記載しています。）

当社グループは、経営理念及び当社グループ共通の価値観である“One Kirin” Valuesのもと、当社グループ長期経営構想「KV2021」における2021Visionを実現することが当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上につながるものと認識し、その実現を効果的、効率的に図ることができるガバナンス体制を構築します。

当社グループは、経営理念及び経営理念に基づく2021Vision実現のためには各ステークホルダーとの協働が不可欠であることを認識し、それぞれの立場を尊重します。

当社グループは、株主・投資家に対し、透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報開示を行うとともに、株主・投資家との建設的な対話を積極的に行い、誠意をもって説明責任を果たします。

<キリングroup経営理念>

キリングroupは、自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよこびを広げていきます。

<2021Vision>

酒類、飲料、医薬・バイオケミカルを中核としたキリングroupの事業を通じて社会課題に向き合い、お客様を理解して、新しい価値を創造することで、社会とともに持続的に成長する。

<“One Kirin” Values>

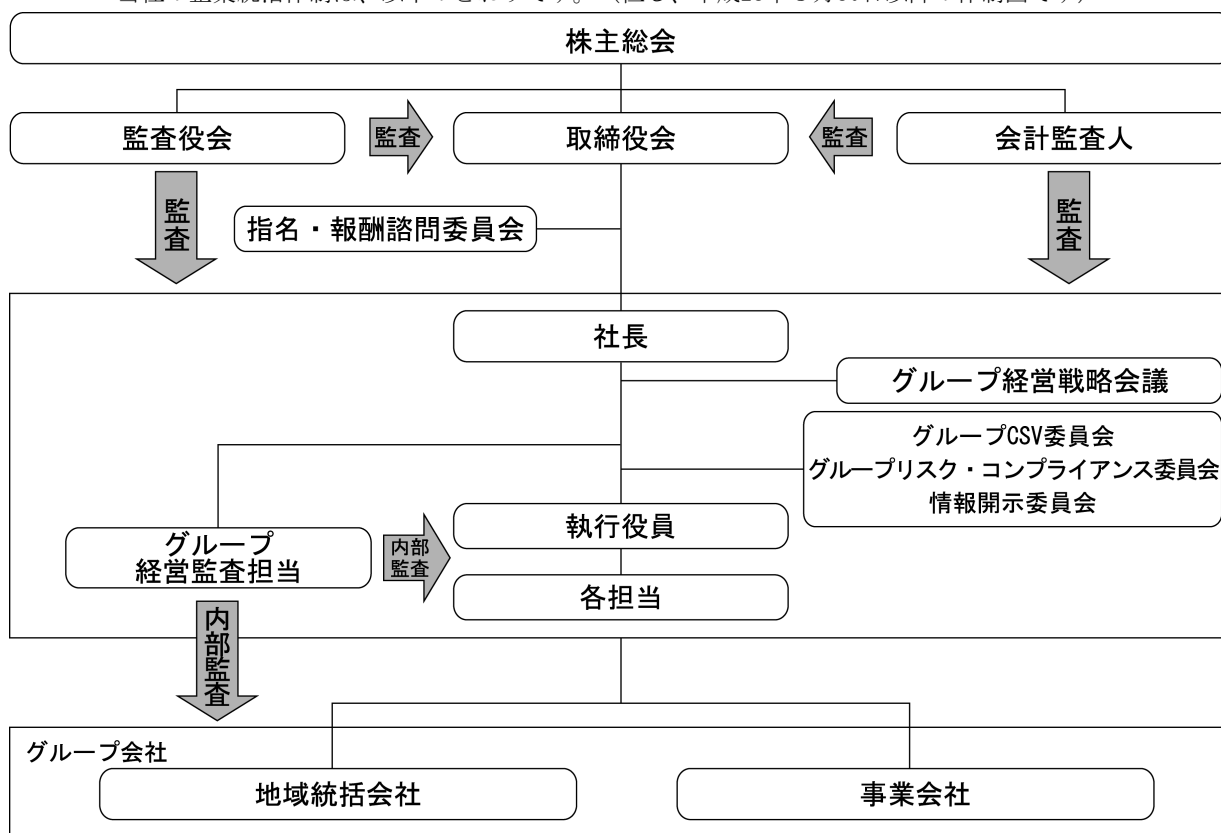
熱意と誠意 “Passion and Integrity”

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 企業統治の体制の採用理由と概要（平成28年2月15日に制定した「コーポレートガバナンス・ポリシー」に基づき記載しています。）

当社の企業統治体制は、以下のとおりです。（但し、平成28年3月30日以降の体制図です）



(採用理由)

当社は、酒類、飲料、医薬・バイオケミカルを中核とした多様かつグローバルな事業展開を統括する体制として純粋持株会社制を採用しています。純粋持株会社である当社は、当社グループ全体戦略の策定と推進、各事業のモニタリング、グループ連携によるシナジー創出の推進等の役割を担っています。

当社グループ各社は、お客様をはじめとしたステークホルダーにより近い場所で自律的かつスピーディな経営を行います。当社は、当社グループ各社の戦略ステージに合わせて適切な権限付与を行うとともに、当社グループ各社へ取締役を派遣することで各社の取締役会を通したガバナンスの向上を図っています。当社主要グループ会社については、当社の取締役または執行役員が各社の取締役を兼務しています。

当社は、監査役会設置会社を採用し、ステークホルダーにとって透明性の高いガバナンス体制を維持、向上するため、複数の社外取締役を含む取締役会が、複数の社外監査役を含む監査役会と緊密に連携し、監査役機能を有効に活用しながら重要案件の最終意思決定を行うとともに、経営に対する監督機能の強化を図っています。

当社は、機動的に各事業・各機能戦略を実行し、執行責任を明確にするため、執行役員制度を導入しています。取締役会は、それぞれの分野に関する経験、実績、専門性等を踏まえ、執行役員への委任範囲を定めています。執行役員は、当社グループの中核である日本綜合飲料事業を牽引するキリン株式会社と緊密に連携した戦略策定と実行及び同社が持つ専門機能の効率的な活用を推進するため、原則として、同社の執行役員を兼務しています。

(概要)

i) 取締役会及び取締役

- ・当社の取締役は9名、うち社外取締役は3名です。
(注) なお、平成28年3月30日開催の定時株主総会にて、社外取締役として岩田喜美枝氏、永易克典氏が就任しておりますことなどに伴い、当社の取締役は9名、うち社外取締役4名の体制となっています。
- ・取締役会は、株主に対する受託者責任と説明責任を踏まえ、当社グループや株主共同の利益のため、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指しています。
- ・取締役会は、当社グループ全体及び主要グループ会社の長期経営計画、中期経営計画及び年度事業計画等の当社グループの重要な業務執行並びに法定事項について決定するとともに、取締役の職務執行を監督する責務、グループ全体の適切な内部統制システムを構築する責務等を担っています。
- ・取締役会は、2021Visionの実現のための知識、経験、能力、見識等を考慮し、多様性を確保しながら全体としてバランスよく、適正な人数で構成するとともに、透明性の高いガバナンス体制を構築し、客観的な経営の監督の実効性を確保するため、独立社外取締役を少なくとも2名以上選任しています。
- ・キリン(株)、LION PTY LTD、Brasil Kirin Holdings S.A.、協和発酵キリン(株)、SAN MIGUEL BREWERY INC.、華潤麒麟飲料(大中華)有限公司及びMyanmar Brewery Limitedの7社については、グループ全体のガバナンス強化のため、当社の取締役が各社の取締役(社外取締役を含む)に就任し、職務執行状況の監督を行っています。
- ・以上の意思決定及び経営監督をより適切かつ高いレベルで行うべく、当社では社外取締役を選任しています。社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的、客観的かつ専門的な視点から、有益な指摘・意見提起を行っています。なお、社外取締役の専従スタッフは配置していません。社内取締役と併せて、グループ人事総務担当秘書室がサポートを行っています。
- ・また、グループ全体の内部統制システムを確立するために当社にグループ経営監査担当を設置し、当社及びグループ会社の内部監査を実施・統括しています。

ii) 監査役会及び監査役

- ・当社の監査役は5名、うち社外監査役は3名です。
- ・監査役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて経営の健全性を確保し、株主共同の利益のために行動します。
- ・監査役会は、常勤監査役による当社グループ内における情報収集力及び社外監査役による独立性を活かしながら、各監査役による監査の実効性を確保するための体制を整備しています。
- ・監査役会は、社外取締役への情報提供を強化するため、社外取締役との意見交換を行い、監査活動を通じて得られた情報の提供を行っています。
- ・また、監査機能強化を図るため、監査役の業務をサポートする体制として2名の監査役付を配置しています。

(注) 監査役業務のサポートを組織的かつより効果的に行うことを目的とし、平成28年4月1日付をもって、監査役付を廃止し、監査役室を設置する予定です。

iii) 指名・報酬諮問委員会

- ・取締役、執行役員及び監査役の指名及び報酬に関する委員会として、指名・報酬諮問委員会を設置しています。
- ・指名・報酬諮問委員会は、社内取締役2名及び社外取締役3名からなる5名の取締役で構成し、その委員長は社外取締役から選定しています。取締役会の諮問機関として客観的かつ公正な視点から、取締役、執行役員及び監査役の選任方針、各候補者案、報酬制度・水準、報酬額等について審議し、取締役会へ答申を行います。

(注) 平成28年3月30日をもって、これまでの指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を、指名・報酬諮問委員会として統合しました。

iv) グループ経営戦略会議

- ・当社は、社長の意思決定を補佐支援する諮問機関として、グループ経営戦略会議を設置しています。グループ経営に関する意思決定のうち、影響の大きい戦略及び投資に関し、社内取締役・社内監査役・担当ディレクターで構成される同会議を機動的に開催することにより、意思決定の質の向上を図っています。

v) その他の社長諮問機関

- ・当社グループ全体のC S V活動を所管するグループC S V委員会、コンプライアンス、リスクマネジメントといったキリングループのC S Vの基盤となる取り組みを所管するグループリスク・コンプライアンス委員会を設け、グループ全体でC S Vの取り組みを推進しています。

(注) C S V : Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる「社会的価値の創造」と「経済的価値の創造」の両立により、企業価値向上を実現することです

- ・株主・投資家への開示情報の決定に関する諮問機関である情報開示委員会を設け、適時・公正・公平なディスクロージャーの推進による経営の透明性向上に取り組んでいます。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会において決議した、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）に関する基本方針は、以下のとおりです。

i) キリングループの取締役等及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

当社の取締役は、キリンググループにおけるコンプライアンスの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規程を整備し、キリンググループの各社の活動に組み込むことにより推進する。併せて、コンプライアンスに関する教育を実施するとともに、コンプライアンス違反発生時の対応に関する手順を明確化し、これをキリンググループの各社に周知する。これらの体制の構築、運用状況については、当社グループ経営監査担当（キリンググループの各社内部監査部門を含む。）が内部監査を実施する。

また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

ii) 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存管理体制）

当社の取締役は、以下の文書（電磁的記録を含む。）について、関連資料とともにこれを少なくとも10年間保存するものとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・グループ経営戦略会議その他重要な会議体の議事録
- ・決裁申請書（決裁権限がディレクター以上のもの）
- ・計算書類及び事業報告ならびにこれらの附属明細書

iii) キリンググループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスクマネジメント体制）

当社の取締役は、キリンググループにおけるリスクマネジメントの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規程を整備し、キリンググループの各社の活動に組み込むことにより推進する。併せて、リスクマネジメントに関する教育を実施するとともに、リスクの開示及びクライシス発生時の対応に関する手順を明確化しこれをキリンググループの各社に周知する。これらの体制の構築、運用状況については、当社グループ経営監査担当（キリンググループの各社内部監査部門を含む。）がキリンググループの各社の内部監査を実施する。

iv) キリンググループの取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

当社の取締役は、以下の事項を主な内容とする経営管理システムを整備して、キリンググループの取締役等の職務執行における効率性を確保する。

- ・キリンググループ全体に影響を与える重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、取締役会のほかグループ経営戦略会議を組織し、これを審議する。
- ・当社に業務執行の責任者となる執行役員を選任するとともに、必要に応じキリンググループの各社に取締役を派遣し、適正な業務執行・意思決定の監督をする。
- ・職務権限規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行を行う。
- ・キリンググループの各社ごとに年度計画として定量・定性目標を策定し、四半期モニタリング等を通じて業績管理を行う。

v) キリンググループの取締役等の職務執行の報告に関する体制及びその他の業務の適正を確保するための体制（職務執行の報告及びその他のグループ内部統制体制）

当社の取締役は、キリンググループの取締役等の職務執行の報告及びその他の業務の適正を確保するために、以下の事項を含むキリンググループの各社に適用されるルール、基準を整備し、これに則った運営を実行する。

- ・キリンググループの各社のガバナンス及びモニタリングに関する事項
- ・キリンググループの各社における内部統制システムの整備に係る指導及び管理に関する事項
- ・キリンググループの情報伝達体制※に関する事項
- ・当社グループ経営監査担当によるキリンググループ内部監査に関する事項

※ キリンググループ内における情報共有化のための体制や内部通報制度をはじめとする事項

- vi) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
(以下総称して、監査役関連体制)

当社の取締役は、当社の監査役の職務を補助する者として、当社の使用人を任命する。

- vii) 前号の使用人の当社取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

前号の使用人としての独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動及び評価等の人事に関する事項の決定には、当社の監査役の同意を必要とする。なお、当該使用人は、業務の執行に係る役職を兼務せず、当社の監査役の指揮命令のみに従う。

- viii) キリンググループの取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

当社の取締役は、当社監査役監査基準等の定めるところにより当社の監査役があらかじめ指定した事項について、当社の監査役に報告する。主な事項は、以下のとおりとする。

- ・キリンググループの会社に著しい損害が発生するおそれがある事実を発見した場合、その事実
- ・当社の監査役の同意を要する法定事項
- ・キリンググループの内部統制システムの整備状況及びその運用状況

当社の監査役は、上記事項に限らず、その必要に応じ随時に、キリンググループの各社の取締役、監査役及び使用人に対し報告を求めることができる。

- ・キリンググループの各社の取締役、監査役及び使用人（当該取締役、監査役及び使用人から報告を受けた者を含む。）は、キリンググループの各社の業務の適正を確保するうえで当社の監査役に報告することが適切と判断する事項が生じた場合、当社の監査役に直接報告することができる。
- ・当社の監査役は内部通報制度の運用状況について四半期に一度報告を受ける。また、自らが必要と認めた場合、直ちに当該運用状況について報告させることができる。

- ix) 前号の報告をした者が当社の監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社の取締役は、前号の報告をした者がそのことを理由として不利な取扱いを受けないことを定めたキリンググループ共通の規程を整備し、キリンググループの各社に周知したうえで適切に運用する。

- x) 当社の監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続等に関する方針

- ・当社の取締役は、当社の監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還手続等の方針について、当社の監査役と協議のうえ、これを定める。

- xi) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、当社の代表取締役及び社外取締役との意見交換会を定期的に行う。また、当社の取締役は、当社の監査役の要請に基づき、当社の監査役がキリンググループの各社の会議に出席する機会を確保する等、当社の監査役の監査が実効的に行われるための体制を整備する。

3) リスク管理体制の整備の状況

取締役は、キリンググループにおけるリスクマネジメントの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規定を整備し、各組織の活動に組み込むことにより推進します。併せて、リスクマネジメントに関する教育を実施するとともに、リスクの開示及びクライシス発生時の対応に関する手順を明確化しこれを周知します。これらの体制の構築・運用状況については、グループ経営監査担当が内部監査を実施します。

4) 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されています。各監査役は、監査役会が決定した監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席しています。また、当社各担当の監査、国内外グループ会社への往査を実施する等、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっています。グループ各社においては、会社の規模に応じ、常勤監査役又は非常勤監査役を設置しています。当社監査役はこれらグループ各社監査役と緊密に連携し、監査の実効性を高めています。

内部監査につきましては、監査役監査とは別に、キリン㈱経営監査部が当社グループ経営監査担当を兼務（計27名）し、グループの重要リスク及び内部統制に関する監査を実施しています。グループ内部監査にあたっては、主要グループ各社の内部監査部門との連携に加え、当社監査役との監査計画策定・実施における連携、主要グループ会社の常勤監査役との連携、グループ会社の非常勤監査役の兼務等を通じて内部監査と監査役監査の監査結果を共有し、相互補完することにより、グループ全体に対して実効的かつ効率的な監査を行っています。

また、グループ経営監査担当、監査役及び会計監査人は、情報・意見交換や協議を適宜行う等、相互連携を図っています。グループ経営監査担当と監査役は内部統制部門の会議への出席を通じて必要な情報を得ており、会計監査人も必要に応じて内部統制部門に対してヒアリングを行い、それぞれ実効性のある監査を実施しています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金子寛人氏、大西健太郎氏、山田真氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。それぞれの監査年数は金子寛人氏が1年、大西健太郎氏が5年、山田真氏が3年です。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士26名、その他28名です。

② 取締役会・監査役会及び委員会の開催・出席状況

1) 取締役会・監査役会の開催・出席状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。当年度の開催回数は18回です。社外取締役、社外監査役ともに出席率は98%となっています。

監査役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。当年度の開催回数は19回です。社外監査役の出席率は98%となっています。

2) 委員会の開催・出席状況

報酬諮問委員会を当年度は8回開催し、委員の出席率は100%でした。

指名諮問委員会を当年度は8回開催し、委員の出席率は100%でした。

③ 社外取締役及び社外監査役

1) 員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。

(注) なお、平成28年3月30日開催の定時株主総会にて、社外取締役として岩田喜美枝氏、永易克典氏が就任、社外監査役の岩田喜美枝氏が退任し、新たに社外監査役として松田千恵子氏が就任しておりますことに伴い、当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名となります。

2) 企業統治において果たす機能・役割及び選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた発言を行うことにより、重要な業務執行及び法定事項についての意思決定並びに職務執行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。社外取締役は現在3名を選任しており、取締役会のほか、当社のコーポレートガバナンス体制の中における重要な機関である報酬諮問委員会及び指名諮問委員会を有効に機能させるのに十分な員数であると考えています。

社外監査役は、複数の企業における社外取締役・社外監査役の経験や、財務・会計・法律等に関する専門性等により、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役の機能の充実に貢献しています。社外監査役は現在3名を選任していますが、常勤監査役2名と合わせて5名の体制となっており、取締役の職務執行状況を監査するのに十分な員数であると考えています。

(注) 平成28年3月30日をもって、これまでの指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を、指名・報酬諮問委員会として統合しました。

3) 社外役員の独立性に関する基準及び会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、併せて「社外役員」という）の独立性を客観的に判断するために、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、以下のとおり独自の基準を定めています。ただし、社外役員の選任には、独立性だけでなく、それぞれの知識、能力、見識及び人格等を考慮して選定していますので、会社法に定める社外役員の要件を満たし、かつ社外役員として当社の意思決定に対し指摘、意見することができる人材については、以下の基準に該当する場合であっても社外役員として招聘することがあります。

(社外役員の独立性に関する基準)

当社の社外取締役又は社外監査役が独立性を有していると判断される場合には、当該社外取締役又は社外監査役が以下のいずれの基準にも該当してはならないこととしております。

- ① 当社（連結子会社を含む。以下同じ。）を主要な取引先とする者
- ② 当社を主要な取引先とする会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者
- ③ 当社の主要な取引先である者
- ④ 当社の主要な取引先である会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者
- ⑤ 当社から役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等
- ⑥ 当社から一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
- ⑦ 当社から一定額を超える寄付又は助成を受けている者
- ⑧ 当社から一定額を超える寄付又は助成を受けている法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者である者
- ⑨ 当社の業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者
- ⑩ 上記①～⑨に過去3年間に於いて該当していた者
- ⑪ 上記①～⑨に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族
- ⑫ 当社の取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の重要な使用人である者の配偶者又は二親等以内の親族

- (注) 1 ①及び②において、「当社を主要な取引先とする者（又は会社）」とは、「直近事業年度におけるその者（又は会社）の年間連結売上高の2%以上又は1億円のいずれか高い方の支払いを当社から受けた者（又は会社）」をいう。なお、その者（又は会社）が連結決算を実施していない場合は、年間連結売上高に代え、年間総収入又は年間単体売上高を基準とする。
- 2 ③及び④において、「当社の主要な取引先である者（又は会社）」とは、「直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者（又は会社）、直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者（又は会社）」をいう。
- 3 ⑤、⑦及び⑧において、「一定額」とは、「年間1,000万円」であることをいう。
- 4 ⑥において、「一定額」とは、「直近事業年度における法人、組合等の団体の年間総収入の2%以上又は1億円のいずれか高い方」であることをいう。

(会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係)

上記基準に照らし、当社は社外取締役の有馬利男氏及び荒川詔四氏、社外監査役の岩田喜美枝氏、橋本副孝氏及び森正勝氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として指定しています。各社外役員と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係については、以下のとおりです。

- ・社外取締役の有馬利男氏及び荒川詔四氏については、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を十分に有しているものと判断しています。
- ・社外取締役の三木繁光氏は、過去において株式会社三菱東京UFJ銀行の代表取締役を務め、現在は同行の特別顧問を務めています。同行は当社の主要取引先銀行であり、当事業年度末時点における同行を主幹事とするシンジケートローンを含む同行からの借入金額は当社連結総資産の2%を超えています。したがって、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員としては指定していませんが、同氏個人が利害関係を有するものではないこと、同氏の銀行経営者としての経験と見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見を期待できると判断していることから、社外取締役として選任しています。

- ・社外監査役の岩田喜美枝氏、橋本副孝氏及び森正勝氏については、当社との間に人的関係、資金的関係及び取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を十分に有しているものと判断しています。

(注) なお、平成28年3月30日開催の定時株主総会終了時をもって、社外取締役の三木繁光氏ならびに社外監査役の岩田喜美枝氏が退任し、新たに、社外取締役として岩田喜美枝氏及び永易克典氏が就任、社外監査役として松田千恵子氏が就任しております。岩田喜美枝氏及び松田千恵子氏については、当社との間に人的関係、資金的関係及び取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を十分に有していることから、上記基準に照らし、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として指定しています。永易克典氏については、株式会社三菱東京UFJ銀行の代表取締役を務めており、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として指定しておりませんが、同氏個人が利害関係を有するものではないこと、同氏の銀行経営者としての経験と見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見を期待できると判断していることから、社外取締役として選任しています。

4) 社外役員による監督・監査と監査役監査・内部監査・会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じ会計監査及び内部監査の報告を受け、監査役会との情報交換及び連携を踏まえ必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たしています。また、取締役会の一員としての意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っています。

社外監査役は、監査役会や取締役会への出席及び会計監査人からの報告等を通じ、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めています。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげています。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っています。

④ 役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分		報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)及び対象員数(名)			
			基本報酬		賞与	
			総額	対象員数	総額	対象員数
取締役(社外取締役を除く)		276	276	8	—	—
監査役(社外監査役を除く)		69	69	3	—	—
社外役員	社外取締役	32	32	3	—	—
	社外監査役	35	35	4	—	—
計		413	413	18	—	—

- (注) 1 当社は、使用人分給与はありません。
- 2 取締役(社外取締役を含む)の基本報酬は、第164回定時株主総会(平成15年3月28日開催)決議による報酬限度額月額50百万円以内です。
- 3 監査役(社外監査役を含む)の基本報酬は、第167回定時株主総会(平成18年3月30日開催)決議による報酬限度額月額9百万円以内です。
- 4 当該事業年度に係る取締役及び監査役の賞与については、その支給をしておりません。
- 5 基本報酬の対象員数には、平成27年3月27日付をもって退任した取締役2名、同日付をもって退任した監査役2名の計4名を含んでいます。

2) 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である該当者はおりません。

3) 報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬方針は、以下のとおりです。

- i) 経営方針の完遂、会社業績及び株主価値の向上に向けて、役員に対するインセンティブに足りうるものとする。
- ii) 役員としての執務執行の対価として十分であるものとする。
- iii) 決定ロジックは、客観性及び透明性のあるものとする。

役員報酬は、上記方針 iii) に基づき、社外取締役をメンバーに含む報酬諮問委員会において審議し、取締役会へ答申を行っています。審議にあたっては、上記方針 ii) も踏まえ、外部調査機関の役員報酬調査データによる報酬水準の客観的な比較検証を行い、答申に反映させています。

上記方針 i) に基づき、役員報酬は、固定報酬である「月額報酬」と、連結業績等に連動する業績連動報酬によって構成されています。業績連動報酬は、毎年の連結業績等に応じて支給される「賞与」と、基本報酬の一部として支給される「株式購入報酬」からなり、単年度の連結業績達成及び中長期的な株価を意識した経営を動機づける構成としています。なお、監査役及び社外役員は、「月額報酬」及び「賞与」のみの構成としています。

取締役（社外取締役を除く）の「賞与」は、平準化EBITDA、連結ROE（のれん等償却前）、連結EVA、連結酒税抜売上高という4つの連結業績指標及び個人業績評価（取締役常務執行役員）に連動して支給額が決定されます。報酬総額における業績連動報酬（「賞与」及び「株式購入報酬」）の割合は、連結業績等標準時に40～50%となるように報酬額の設計を行っています。

（注）なお、平成28年度の役員報酬より、取締役（社外取締役を除く）の「賞与」は、連結ROE（のれん等償却前）、平準化EPS成長率、連結営業利益及び株主総利回り（TSR）という連結業績指標、株価水準指標並びに個人業績評価（常務執行役員）に連動して支給額が決定されます。平成28年から始まる中期経営計画の定量目標、ガイダンス（定量目標達成時の参考値）並びに株主及び投資家の視点を取り入れた指標とし、より役員賞与の業績連動性を強化します。

基本報酬は、報酬諮問委員会の答申に基づき、株主総会決議による報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定します。年度の連結業績等により変動する「賞与」は、報酬諮問委員会からの答申に基づき、取締役会の決議を経て、定時株主総会において議案として諮っています。

なお、退職慰労金は、平成19年3月をもって制度を廃止いたしました。

（注）平成28年3月30日をもって、これまでの指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を、指名・報酬諮問委員会として統合しました。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

⑪ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、以下のとおりです。

（当社）

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	40銘柄
貸借対照表計上額の合計額	86,112百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,133,460	12,714	取引・協業関係の構築・維持・強化
東京海上ホールディングス株式会社	3,154,650	12,408	同上
三菱倉庫株式会社	5,932,838	10,495	同上
三菱商事株式会社	3,949,196	8,755	同上
三菱地所株式会社	3,190,548	8,153	同上
株式会社ニコン	3,196,765	5,127	同上
三菱重工業株式会社	6,780,000	4,541	同上
旭硝子株式会社	7,639,634	4,499	同上
三菱電機株式会社	1,440,891	2,083	同上
株式会社三菱総合研究所	681,900	1,946	同上
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,264,000	1,903	同上
キューピー株式会社	826,100	1,859	同上
三菱マテリアル株式会社	4,156,062	1,670	同上
日本郵船株式会社	3,955,898	1,352	同上
株式会社CAC Holdings	933,400	1,094	同上
JXホールディングス株式会社	2,133,939	1,002	同上
三菱瓦斯化学株式会社	1,630,340	989	同上
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,468,369	864	同上
株式会社北國銀行	660,000	256	同上
高砂香料工業株式会社	449,775	245	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	229	同上
戸田建設株式会社	377,462	180	同上
三菱製鋼株式会社	446,181	110	同上
三菱化工機株式会社	225,000	106	同上
三菱製紙株式会社	776,182	67	同上
株式会社ピーエス三菱	13,200	6	同上

(注) 上記のうち上位15銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	3,154,650	14,864	保険調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,133,460	14,485	資金の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱倉庫株式会社	5,932,838	9,522	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱地所株式会社	3,190,548	8,051	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱商事株式会社	3,949,196	8,008	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
旭硝子株式会社	7,639,634	5,317	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社ニコン	3,196,765	5,194	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱重工業株式会社	6,780,000	3,615	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
キューピー株式会社	826,100	2,478	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱総合研究所	681,900	2,366	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,264,000	2,004	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱電機株式会社	1,440,891	1,847	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱マテリアル株式会社	4,156,062	1,595	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
日本郵船株式会社	3,955,898	1,166	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,468,369	1,136	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
JXホールディングス株式会社	2,133,939	1,084	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱瓦斯化学株式会社	1,630,340	1,014	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社CAC Holdings	531,300	525	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
大和ハウス工業株式会社	100,000	350	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社北國銀行	660,000	265	資金の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
高砂香料工業株式会社	89,955	261	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
戸田建設株式会社	377,462	244	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱製鋼株式会社	446,181	103	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱製紙株式会社	776,182	67	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱化工機株式会社	225,000	54	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社ピーエス三菱	13,200	5	営業政策等の取引関係を維持・強化するため

(注) 上記のうち上位16銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である麒麟麦酒(株)については、以下のとおりです。

(麒麟麦酒(株))

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	143銘柄
貸借対照表計上額の合計額	44,891百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道株式会社	253,700	4,602	取引・協業関係の構築・維持・強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,000,000	4,358	同上
株式会社すかいらく	3,333,300	4,029	同上
チムニー株式会社	1,000,000	2,220	同上
株式会社オリエンタルランド	70,000	1,942	同上
三菱食品株式会社	680,000	1,791	同上
株式会社帝国ホテル	600,000	1,438	同上
株式会社大庄	1,000,000	1,384	同上
株式会社第一興商	400,000	1,304	同上
ロイヤルホールディングス株式会社	512,108	859	同上

(注) 上記のうち上位9銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,000,000	5,550	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
東海旅客鉄道株式会社	253,700	5,479	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社すかいらく	3,333,300	5,229	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
チムニー株式会社	1,000,000	3,025	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社オリエンタルランド	280,000	2,054	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱食品株式会社	680,000	2,029	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社第一興商	400,000	1,922	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社大庄	1,000,000	1,519	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社帝国ホテル	600,000	1,452	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
ロイヤルホールディングス株式会社	512,108	1,151	営業政策等の取引関係を維持・強化するため

(注) 上記のうち上位10銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	154	167	165	114
連結子会社	235	10	226	5
計	389	177	392	120

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬として300百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬として251百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査報酬の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査報酬の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成27年度1月1日から平成27年度12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,450	66,465
受取手形及び売掛金	408,709	397,692
商品及び製品	161,391	153,901
仕掛品	35,670	25,482
原材料及び貯蔵品	49,203	48,343
繰延税金資産	29,854	29,396
その他	71,170	65,133
貸倒引当金	△3,620	△4,479
流動資産合計	801,830	781,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 565,927	※1, ※2 551,155
減価償却累計額	△336,415	△335,895
建物及び構築物（純額）	229,511	215,260
機械装置及び運搬具	※1, ※2 958,805	※1, ※2 947,561
減価償却累計額	△707,275	△712,580
機械装置及び運搬具（純額）	251,530	234,980
土地	※1, ※6 185,516	※1, ※6 167,579
建設仮勘定	92,008	52,671
その他	※2 185,574	※2 185,650
減価償却累計額	△145,743	△144,378
その他（純額）	39,830	41,272
有形固定資産合計	798,398	711,763
無形固定資産		
のれん	642,470	269,215
その他	206,886	189,331
無形固定資産合計	849,356	458,546
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 403,467	※1, ※3 408,888
退職給付に係る資産	6,830	9,891
繰延税金資産	49,380	27,097
その他	※3 61,848	※3 50,968
貸倒引当金	△5,243	△5,317
投資その他の資産合計	516,283	491,528
固定資産合計	2,164,038	1,661,839
資産合計	2,965,868	2,443,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,106	142,052
短期借入金	※1 99,096	※1 128,160
コマーシャル・ペーパー	83,994	—
1年内償還予定の社債	51,832	30,000
未払酒税	83,400	84,904
未払法人税等	12,154	20,281
賞与引当金	5,322	5,460
役員賞与引当金	199	87
未払費用	132,235	120,475
その他	156,329	134,490
流動負債合計	784,671	665,913
固定負債		
社債	209,988	194,991
長期借入金	※1 359,012	※1 403,952
繰延税金負債	74,865	55,899
再評価に係る繰延税金負債	※6 1,286	※6 1,167
役員退職慰労引当金	256	243
自動販売機修繕引当金	3,550	2,964
環境対策引当金	1,019	1,036
訴訟損失引当金	25,116	18,018
工場再編損失引当金	3,304	3,203
退職給付に係る負債	60,483	59,034
受入保証金	※1 61,212	※1 56,701
その他	45,388	42,563
固定負債合計	845,485	839,775
負債合計	1,630,157	1,505,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,417	—
利益剰余金	848,381	545,711
自己株式	△74,797	△2,103
株主資本合計	957,047	645,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,556	59,836
繰延ヘッジ損益	827	2,396
土地再評価差額金	※6 △2,140	※6 △2,020
為替換算調整勘定	110,259	△28,468
退職給付に係る調整累計額	△13,716	△13,555
その他の包括利益累計額合計	144,786	18,188
新株予約権	332	430
少数株主持分	233,544	273,810
純資産合計	1,335,711	938,083
負債純資産合計	2,965,868	2,443,773

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,195,795	2,196,925
売上原価	※1 1,252,315	※1 1,228,853
売上総利益	943,480	968,071
販売費及び一般管理費	※1, ※2 828,930	※1, ※2 843,320
営業利益	114,549	124,751
営業外収益		
受取利息	3,881	2,776
受取配当金	2,532	3,762
持分法による投資利益	2,925	16,160
その他	※3 6,406	7,156
営業外収益合計	15,746	29,856
営業外費用		
支払利息	24,378	20,067
為替差損	—	※3 2,851
その他	11,707	3,488
営業外費用合計	36,085	26,408
経常利益	94,211	128,199
特別利益		
固定資産売却益	※4 7,333	※4 19,454
投資有価証券売却益	179	6,810
その他	1,155	2,933
特別利益合計	8,668	29,198
特別損失		
固定資産除却損	※5 3,260	※5 3,162
固定資産売却損	※6 728	※6 878
減損損失	※7 2,638	※7 123,385
投資有価証券評価損	3	34
投資有価証券売却損	1,656	—
事業構造改善費用	※8 12,048	※8 8,803
その他	4,664	3,710
特別損失合計	25,000	139,975
税金等調整前当期純利益	77,879	17,422
法人税、住民税及び事業税	40,240	46,457
法人税等調整額	△7,220	△544
法人税等合計	33,019	45,913
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	44,859	△28,491
少数株主利益	12,466	18,837
当期純利益又は当期純損失 (△)	32,392	△47,329

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	44,859	△28,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,682	10,386
繰延ヘッジ損益	698	1,569
土地再評価差額金	—	119
為替換算調整勘定	47,418	△106,614
退職給付に係る調整額	—	△273
持分法適用会社に対する持分相当額	13,704	4,695
その他の包括利益合計	※1 67,504	※1 △90,116
包括利益	112,364	△118,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,548	△135,126
少数株主に係る包括利益	17,815	16,518

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	102,045	81,417	850,511	△53,903	980,071	44,506	128
当期変動額							
剰余金の配当			△34,081		△34,081		
当期純利益			32,392		32,392		
自己株式の取得				△20,898	△20,898		
自己株式の処分		△0		4	4		
土地再評価差額金の 取崩			△441		△441		
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						5,050	698
当期変動額合計	—	△0	△2,129	△20,894	△23,024	5,050	698
当期末残高	102,045	81,417	848,381	△74,797	957,047	49,556	827

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△2,581	53,737	—	95,790	306	224,558	1,300,726
当期変動額							
剰余金の配当							△34,081
当期純利益							32,392
自己株式の取得							△20,898
自己株式の処分							4
土地再評価差額金の 取崩							△441
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	441	56,522	△13,716	48,996	26	8,985	58,008
当期変動額合計	441	56,522	△13,716	48,996	26	8,985	34,984
当期末残高	△2,140	110,259	△13,716	144,786	332	233,544	1,335,711

当連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	102,045	81,417	848,381	△74,797	957,047	49,556	827
会計方針の変更による 累積的影響額		△81,417	△147,697		△229,115		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	102,045	—	700,683	△74,797	727,931	49,556	827
当期変動額							
剰余金の配当			△34,676		△34,676		
当期純損失(△)			△47,329		△47,329		
自己株式の取得				△34	△34		
自己株式の処分		0		2	3		
自己株式の消却		△72,726		72,726	—		
利益剰余金から 資本剰余金への振替		72,897	△72,897		—		
合併による増加			8		8		
持分法の適用範囲の 変動			△76		△76		
少数株主との取引に 係る親会社の持分変動		△136			△136		
連結子会社の増資に よる持分の増減		△35			△35		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						10,280	1,569
当期変動額合計	—	—	△154,971	72,693	△82,277	10,280	1,569
当期末残高	102,045	—	545,711	△2,103	645,653	59,836	2,396

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△2,140	110,259	△13,716	144,786	332	233,544	1,335,711
会計方針の変更による 累積的影響額		△39,191		△39,191		169	△268,137
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,140	71,068	△13,716	105,595	332	233,713	1,067,573
当期変動額							
剰余金の配当							△34,676
当期純損失(△)							△47,329
自己株式の取得							△34
自己株式の処分							3
自己株式の消却							—
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
合併による増加							8
持分法の適用範囲の 変動							△76
少数株主との取引に 係る親会社の持分変動							△136
連結子会社の増資に よる持分の増減							△35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	119	△99,537	161	△87,406	97	40,097	△47,212
当期変動額合計	119	△99,537	161	△87,406	97	40,097	△129,490
当期末残高	△2,020	△28,468	△13,555	18,188	430	273,810	938,083

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,879	17,422
減価償却費	98,914	94,603
減損損失	2,638	123,385
のれん償却額	49,686	27,323
退職給付信託の設定額	※2 △19,000	—
受取利息及び受取配当金	△6,413	△6,538
持分法による投資損益 (△は益)	△2,925	△16,160
支払利息	24,378	20,067
固定資産売却益	△7,333	△19,454
固定資産除売却損	2,917	3,168
投資有価証券売却益	△179	△6,810
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,886	△6,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,261	△5,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	△270	△4,978
未払酒税の増減額 (△は減少)	580	1,852
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,644	△8,785
預り金の増減額 (△は減少)	7,484	△2,872
その他	10,837	△11,292
小計	218,690	198,927
利息及び配当金の受取額	14,627	18,136
利息の支払額	△14,945	△13,114
法人税等の支払額	△63,125	△32,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,247	171,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△120,480	△77,116
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,999	32,332
事業譲渡による収入	—	12,809
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△26,670	△10,653
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,746	19,868
子会社株式の取得による支出	△5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △14,510	※3 △52,877
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	364	—
その他	7,159	4,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,397	△70,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△7,847	△13,118
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	83,994	△83,994
長期借入れによる収入	67,313	170,158
長期借入金の返済による支出	△132,595	△63,070
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	△30,000	△58,886
自己株式の取得による支出	△19,778	△246
配当金の支払額	△34,081	△34,676
少数株主への配当金の支払額	△6,555	△6,495
その他	△1,150	△2,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,701	△78,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△2,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,741	19,804
現金及び現金同等物の期首残高	105,472	40,730
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△197
現金及び現金同等物の期末残高	※1 40,730	※1 60,336

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 211社

主要な会社名

キリン(株)、麒麟麦酒(株)、キリンビールマーケティング(株)、メルシャン(株)、キリンビバレッジ(株)、
キリンビバレッジバリューベンダー(株)、LION PTY LTD、Brasil Kirin Holding S.A.、協和発酵キリン(株)

当連結会計年度から、麒麟麦酒(株)の子会社1社は新規設立により、Myanmar Brewery Limitedは新規取得により、
キリンビバレッジバリューベンダー(株)は新設分割により、それぞれ連結の範囲に含めております。

協和発酵キリン(株)の子会社1社、LION PTY LTDの子会社1社は清算により、キリンビバレッジ(株)の子会社1社、
LION PTY LTDの子会社2社、協和発酵キリン(株)の子会社2社は合併により、Siam Kirin Beverage Co.,Ltd.は重要性の低下により、それぞれ連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 千代田運輸(株)

非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 15社

主要な会社名

SAN MIGUEL BREWERY INC.、華潤麒麟飲料(大中華)有限公司、KIRIN-AMGEN, INC.

当連結会計年度から、協和発酵キリン(株)の関連会社1社は新規設立により、持分法適用の範囲に含めております。

(株)横浜赤レンガ、Kirin Holdings USAの関連会社1社は売却により、それぞれ持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(千代田運輸(株)ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

(5) 持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL BREWERY INC.及び華潤麒麟飲料(大中華)有限公司(決算日12月31日)は、当社連結業績の早期開示を行うために、在外関連会社である上記2社の確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況であることから、前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値をもって持分法損益を算出しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LION PTY LTD及びその子会社の決算日は9月30日、Myanmar Brewery Limitedの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、LION PTY LTD及びその子会社については各社の決算日現在の財務諸表を使用し、Myanmar Brewery Limitedについては直接の親会社であるKirin Holdings Singapore Pte.Ltd.社の決算日(9月30日)現在の仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、それぞれ連結上必要な調整を行っております。

なお、Myanmar Brewery Limitedについては、平成27年9月30日をみなし取得日としており、かつ、同日現在の同社財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、連結財務諸表には当該子会社の貸借対照表のみが反映され、業績は含まれておりません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

商品・製品・半製品

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・容器・貯蔵品

…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

…個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、一部の連結子会社においては定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、在外連結子会社においては主として20年の期間による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、各社所定の基準による当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

⑤ 自動販売機修繕引当金

キリンビバレッジ㈱の連結子会社において、自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を5年間に配分計上し、当連結会計年度のオーバーホール実施分を取崩しております。

- ⑥ 環境対策引当金
環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。
- ⑦ 訴訟損失引当金
ブラジル連結子会社において、税務訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。
- ⑧ 工場再編損失引当金
工場再編に伴い、将来発生が見込まれる損失について、合理的な見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年～15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a ヘッジ手段
為替予約、通貨スワップ等
ヘッジ対象
外貨建債権債務、外貨建予定取引
 - b ヘッジ手段
金利スワップ等
ヘッジ対象
貸付金、借入金
 - c ヘッジ手段
商品スワップ等
ヘッジ対象
商品価格
 - ③ ヘッジ方針
主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減、原材料等の商品価格変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、主として15年から20年の期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん263,906百万円、資本剰余金81,417百万円、利益剰余金143,232百万円、為替換算調整勘定39,191百万円及び少数株主持分65百万円が減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21,806百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は81,417百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は143,232百万円、為替換算調整勘定の期首残高が39,191百万円、少数株主持分の期首残高が65百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)
を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が328百万円減少し、退職給付に係る負債が6,160百万円増加するとともに、利益剰余金が4,465百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の連結子会社である協和発酵キリン(株)及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く))については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該連結子会社グループにおいては、「生産基本戦略」(平成21年策定、医薬事業)及び「山口事業所再編計画」(平成22年策定、バイオケミカル事業)に基づく生産拠点の再編による大型新規製造設備に関する設備投資が当連結会計年度において相当程度完了することを契機に、減価償却方法の見直しを行いました。

医薬事業においては、生産拠点再編に伴う生産拠点の集約化、生産設備の自動化の進展及び少量生産品の外部委託化による効率化がなされること、近年上市した新薬の存在等により、長期にわたる安定的な生産が期待されることから、生産設備が今後、より安定的に稼働することが見込まれております。さらに研究開発面では、自社による創薬研究に加え、早期開発段階の技術導入を推進しており、研究開発の不確実性リスクの低減を図っているため、研究開発設備の安定的な稼働が見込まれております。

また、バイオケミカル事業においては、複数の製品を製造可能なマルチプラント化と自動化の進展に伴い、今後における生産設備の稼働が安定的に推移すると見込まれております。

当該連結子会社グループにおいては、上記を総合的に勘案し、当連結会計年度より、使用可能期間にわたる均等償却による費用配分を行うことが、当該連結子会社グループの実態をより適正に反映することができると判断いたしました。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が3,266百万円減少し、営業利益が2,268百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,300百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「為替差損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(△は益)」に表示していた△1,165百万円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	439百万円	10,501百万円
機械装置及び運搬具	22,480	39,972
土地	439	205
投資有価証券	524	798
合計	23,882	51,479

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	3,321百万円	11,871百万円
長期借入金	19,158	32,228
受入保証金	3,171	66
合計	25,651	44,167

※ 2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	162百万円	60百万円
機械装置及び運搬具	562	845
有形固定資産その他	268	1,790
合計	993	2,696

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対する項目は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	224,557百万円	234,150百万円
投資有価証券(社債)	—	1,653
投資その他の資産その他(出資金)	297	297
(うち、共同支配企業に対する 投資金額)	46,137	55,682

4 保証債務

(1) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等、従業員の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非連結子会社及び関連会 社の銀行借入等	1,403百万円 (14,741千豪ドル)	非連結子会社及び関連会 社の銀行借入等	705百万円 (8,390千豪ドル)
従業員の銀行借入等	1,520百万円	従業員の銀行借入等	1,124百万円
計	2,924百万円	計	1,830百万円

(2) 取引先の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)
Southeastern Container, Inc.	1,338百万円 (11,102千円ドル)	Southeastern Container, Inc.	1,339百万円 (11,102千円ドル)
その他	—	その他(1件)	301百万円 (2,500千円ドル)
計	1,338百万円	計	1,640百万円

5 税務訴訟等

(前連結会計年度)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成26年12月31日現在で税務関連1,621,990千レアル(73,622百万円)、労務関連347,933千レアル(15,792百万円)、民事関連170,571千レアル(7,742百万円)であります。

(当連結会計年度)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成27年12月31日現在で税務関連1,585,889千レアル(48,988百万円)、労務関連396,957千レアル(12,262百万円)、民事関連175,071千レアル(5,407百万円)であります。

※6 土地の再評価

連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

なお、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日

平成13年12月31日

・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	4,399百万円	4,249百万円

7 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	34百万円	26百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	57,117百万円	61,337百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売促進費	216,906百万円	244,424百万円
運搬費	70,100	72,211
広告費	77,138	68,825
退職給付費用	15,509	13,327
労務費	155,367	151,642
研究開発費	57,039	61,250
減価償却費	41,400	40,952
在外子会社税制優遇	△25,153	△16,019

※ 3 通貨スワップ及び為替予約に係る損益の表示

(前連結会計年度)

外貨建て貸付金等に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る損失645百万円は、為替差益と相殺した上で、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(当連結会計年度)

外貨建て貸付金等に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る収益5,303百万円は、為替差損と相殺して表示しております。

※ 4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	783百万円	2,597百万円
機械装置及び運搬具	491	243
土地	5,540	16,327
その他	517	285
合計	7,333	19,454

※ 5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	878百万円	737百万円
機械装置及び運搬具	1,930	2,065
その他	450	359
合計	3,260	3,162

※6 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	128百万円	504百万円
機械装置及び運搬具	416	155
土地	127	162
その他	56	55
合計	728	878

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産 (日本綜合飲料事業)	北海道石狩市 他2件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地 他
事業用資産 (オセアニア綜合飲料事業)	オーストラリア	機械装置及び運搬具
事業用資産 (その他事業)	東京都渋谷区	土地
遊休資産	山口県宇部市 他35件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地 他

当社グループは投資の意思決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。なお、豪州子会社を含む在外子会社の一部ののれんについては、内部管理目的でモニタリングする単位をもってグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、日本綜合飲料事業における一部の事業用資産及びオセアニア綜合飲料事業における豪州子会社の事業用資産については、賃貸及び売却することが明確になったこと等により資産価値を再評価したこと、その他事業における事業用資産及び遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していること等から、それぞれ帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物812百万円、機械装置及び運搬具561百万円、土地1,760百万円、有形固定資産その他35百万円)として特別損失に計上しております。なお、上記のうち531百万円については、事業構造改善費用に含めて計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産 (日本総合飲料事業)	東京都千代田区、豊島区	建物及び構築物・無形固定資産その他 他
事業用資産 (オセアニア総合飲料事業)	オーストラリア	機械装置及び運搬具・土地 他
事業用資産 (海外その他総合飲料事業)	ブラジル 他1件	のれん・無形固定資産その他・機械装置及び運搬具 他
賃貸資産 (医薬・バイオケミカル事業)	山口県防府市	土地
遊休資産	大阪府堺市 他16件	土地・建物及び構築物 他

当社グループは投資の意思決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。なお、豪州子会社を含む在外子会社の一部ののれんについては、内部管理目的でモニタリングする単位をもってグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、日本総合飲料事業における事業用資産については、収益性の低下に伴い投資額の回収が見込めなくなったこと等、オセアニア総合飲料事業における豪州子会社の事業用資産については、製造設備の統合の意思決定をしたこと、海外その他総合飲料事業におけるブラジル子会社の事業用資産については、競争の激化による大幅な販売数量減少、及び、現地通貨安による原材料費負担の増加を受けて、ブラジルにおける国際財務報告基準に基づいて資産価値の再評価を行ったこと等、医薬・バイオケミカル事業における賃貸資産については、事業用資産からの用途変更に伴い投資額の回収が見込めなくなったこと等、遊休資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していること等から、それぞれ帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(のれん71,623百万円、無形固定資産その他43,607百万円、土地5,450百万円、機械装置及び運搬具2,777百万円、工具備品361百万円、建物及び構築物301百万円、建設仮勘定30百万円)として特別損失に計上しております。なお、上記のうち767百万円については、事業構造改善費用に含めて計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを主に5.0%で割引いて算出しております。なお、在外連結子会社の資産については、各社の状況に応じて12.4%から14.8%の割引率を適用しております。

※8 事業構造改善費用

(前連結会計年度)

事業構造改善費用は、連結子会社における特別退職金5,838百万円、工場再編成費用4,111百万円等を計上したものであります。

(当連結会計年度)

事業構造改善費用は、連結子会社における特別退職金2,784百万円、工場再編成費用2,061百万円等を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,677百万円	17,955百万円
組替調整額	△194	△6,914
税効果調整前	9,482	11,040
税効果額	3,800	654
その他有価証券評価差額金	5,682	10,386
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,483	2,110
組替調整額	△490	293
税効果調整前	992	2,404
税効果額	293	834
繰延ヘッジ損益	698	1,569
土地再評価差額金		
税効果額	—	119
為替換算調整勘定		
当期発生額	47,179	△106,614
組替調整額	239	—
為替換算調整勘定	47,418	△106,614
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△5,504
組替調整額	—	4,983
税効果調整前	—	△520
税効果額	—	△246
退職給付に係る調整額	—	△273
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	13,704	4,775
組替調整額	—	△79
持分法適用会社に対する 持分相当額	13,704	4,695
その他の包括利益合計	67,504	△90,116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	965,000,000	—	—	965,000,000
自己株式				
普通株式(株)	35,659,435	16,795,884	3,230	52,452,089

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取：49,718株
- ・取締役会決議による取得：16,746,166株

2 当連結会計年度減少自己株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の売却：3,230株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	332

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 16,728百万円

②1株当たり配当額 18円00銭

③基準日 平成25年12月31日

④効力発生日 平成26年3月28日

平成26年8月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 17,352百万円

②1株当たり配当額 19円00銭

③基準日 平成26年6月30日

④効力発生日 平成26年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 17,338百万円

②配当の原資 利益剰余金

③1株当たり配当額 19円00銭

④基準日 平成26年12月31日

⑤効力発生日 平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	965,000,000	—	51,000,000	914,000,000
自己株式				
普通株式(株)	52,452,089	20,833	51,001,890	1,471,032

- (注) 1 当連結会計年度減少発行済株式数の内訳は、次のとおりであります。
- ・取締役会決議による自己株式の消却：51,000,000株
- 2 当連結会計年度増加自己株式数の内訳は、次のとおりであります。
- ・単元未満株式の買取：20,833株
- 3 当連結会計年度減少自己株式数の内訳は、次のとおりであります。
- ・単元未満株式の売却：1,890株
 - ・取締役会決議による自己株式の消却：51,000,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	430

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 17,338百万円
- ②1株当たり配当額 19円00銭
- ③基準日 平成26年12月31日
- ④効力発生日 平成27年3月30日

平成27年8月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 17,338百万円
- ②1株当たり配当額 19円00銭
- ③基準日 平成27年6月30日
- ④効力発生日 平成27年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 17,338百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 19円00銭
- ④基準日 平成27年12月31日
- ⑤効力発生日 平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	49,450百万円	66,465百万円
有価証券	9,456	5,538
未収入金	184	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,905	△6,128
株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△9,456	△5,538
現金及び現金同等物	40,730	60,336

※2 退職給付信託の設定額

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である協和発酵キリン(株)及びその一部の連結子会社が退職給付財政の更なる健全化を目的として、現金19,000百万円を退職給付信託に拠出したものであります。

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,646百万円
固定資産	23,866
のれん	17,114
流動負債	△27,226
固定負債	△3,416
株式の取得価額	16,984
被買収会社の現金及び 現金同等物	△2,473
差引：取得による支出	14,510

(当連結会計年度)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	18,832百万円
固定資産	62,825
のれん	28,361
流動負債	△4,518
固定負債	△9,138
少数株主持分	△30,600
株式の取得価額	65,761
被買収会社の現金及び 現金同等物	△12,883
差引：取得による支出	52,877

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1 年内	7,408	8,328
1 年超	24,872	33,042
合計	32,280	41,370

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1 年内	353	350
1 年超	3,270	3,087
合計	3,623	3,438

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、現在は主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。一時的な余資については、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものであります。借入金のうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務やグループ会社への貸付金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。なお、海外子会社等への外貨建ての貸付金については、通貨スワップを利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告等に基づき経理・財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	49,450	49,450	—
(2) 受取手形及び売掛金	408,709	408,709	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	168,228	168,228	—
資産計	626,388	626,388	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	160,106	160,106	—
(2) 短期借入金	99,096	99,096	—
(3) コマーシャル・ペーパー	83,994	83,994	—
(4) 1年内償還予定の社債	51,832	52,161	328
(5) 未払酒税	83,400	83,400	—
(6) 未払法人税等	12,154	12,154	—
(7) 社債	209,988	222,006	12,017
(8) 長期借入金	359,012	364,317	5,304
負債計	1,059,585	1,077,236	17,651
デリバティブ取引(*)	(9,086)	(9,086)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	66,465	66,465	—
(2) 受取手形及び売掛金	397,692	397,692	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	163,174	163,174	—
資産計	627,331	627,331	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	142,052	142,052	—
(2) 短期借入金	128,160	128,160	—
(3) 1年内償還予定の社債	30,000	30,093	93
(4) 未払酒税	84,904	84,904	—
(5) 未払法人税等	20,281	20,281	—
(6) 社債	194,991	204,079	9,087
(7) 長期借入金	403,952	409,473	5,520
負債計	1,004,343	1,019,044	14,701
デリバティブ取引(*)	5,365	5,365	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払酒税、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記「デリバティブ取引」参照)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。為替予約等の振当処理の対象とされた長期借入金(下記「デリバティブ取引」参照)については、円貨建固定金利の借入とみなした元利金の合計額。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
投資有価証券		
① 非上場株式(関連会社株式等)	224,557	234,150
② 非上場株式(其他有価証券)	20,103	15,416
③ その他	33	1,685
投資その他の資産その他		
① 関連会社出資金等	297	297
受入保証金	61,212	56,701

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	49,450	—	—	—
受取手形及び売掛金	408,709	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの 債券(其他)	6,296	3,159	—	—
合計	464,455	3,159	—	—

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	66,465	—	—	—
受取手形及び売掛金	397,692	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの 債券(其他)	3,294	2,243	—	—
合計	467,451	2,243	—	—

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	99,096	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	83,994	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	51,832	—	—	—	—	—
社債	—	30,000	—	69,995	50,000	59,993
長期借入金	—	98,896	75,894	56,289	65,057	62,875
合計	234,922	128,896	75,894	126,284	115,057	122,868

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	128,160	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	30,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	69,996	50,000	19,994	55,000
長期借入金	—	79,518	55,658	67,904	80,094	120,776
合計	158,160	79,518	125,655	117,904	100,088	175,776

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,210	70,262	83,947
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	10,336	9,288	1,047
	(3) その他	—	—	—
	小計	164,546	79,551	84,994
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,682	4,134	△452
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,682	4,134	△452
合計		168,228	83,686	84,542

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額20,136百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	153,309	63,325	89,984
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	5,538	5,509	29
	(3) その他	—	—	—
	小計	158,848	68,834	90,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,326	4,774	△447
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,326	4,774	△447
合計		163,174	73,608	89,566

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額17,101百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,709	179	1,656
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,709	179	1,656

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	24,301	6,810	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,301	6,810	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券について3百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券について34百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,138	—	△538	△538
	ユーロ	1,902	—	△63	△63
	韓国ウォン	1,200	—	△107	△107
	台湾ドル	759	—	△23	△23
	英ポンド	634	—	△39	△39
	買建				
	米ドル	7,973	—	433	433
	ユーロ	1,583	—	2	2
	日本円	20,004	—	△1,529	△1,529
	通貨スワップ取引				
	受取日本円 支払米ドル	5,419	—	△6	△6
	受取日本円 支払英ポンド	33,358	—	△363	△363
	受取日本円 支払タイバーツ	3,261	—	△79	△79
計		81,237	—	△2,314	△2,314

(注) 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,551	—	48	48
	ユーロ	1,848	—	22	22
	韓国ウォン	1,900	—	0	0
	台湾ドル	999	—	7	7
	英ポンド	795	—	36	36
	買建				
	ユーロ	53	—	△0	△0
	韓国ウォン	2	—	△0	△0
	台湾ドル	0	—	△0	△0
	通貨スワップ取引				
	受取日本円 支払米ドル	5,658	—	△9	△9
	受取日本円 支払英ポンド	20,806	—	338	338
	受取日本円 支払タイバーツ	5,813	—	84	84
計		43,430	—	528	528

(注) 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(商品関連)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	受取変動・支払固定	2,132	—	△117	△117
計		2,132	—	△117	△117

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引			
	売建				
	米ドル		3,972	346	98
	豪ドル		338	—	6
	その他		78	—	△1
	買建				
	米ドル		24,684	3,364	1,281
	ユーロ	借入金及び社債	1,758	31	△8
	英ポンド		105	0	2
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル		29,516	—	△7,075
	支払豪ドル				
	通貨オプション取引	外貨建予定取引			
	売建 プット				
	米ドル		978	—	0
	買建 コール				
	米ドル		1,051	—	△49
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金			
	受取米ドル		70,000	40,000	(注) 2
	支払日本円				
計			132,484	43,743	△5,746

(注) 1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引			
	売建				
	米ドル		32,364	12,054	△3,759
	ユーロ		550	—	△58
	ニュージー ランドドル		1,286	—	203
	英ポンド		152	—	△20
	その他		61	—	△1
	買建				
	米ドル		77,827	23,352	7,241
	ユーロ		2,828	—	172
	ニュージー ランドドル		120	—	1
為替予約等の 振当処理	英ポンド		157	—	7
	シンガポール ドル		100	—	△0
計	日本円		20,000	—	1,422
	通貨スワップ取引	短期借入金			
	受取米ドル 支払リアル		3,064	—	△50
	通貨スワップ取引	長期借入金			
	受取米ドル 支払日本円		142,044	142,044	(注) 2
			280,557	177,452	5,157

(注) 1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(金利関連)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	借入金及び社債	29,516	—	△915
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	237,600	207,600	(注) 2
計			267,116	207,600	△915

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	309,644	261,044	(注) 2
計			309,644	261,044	—

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(商品関連)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・ 支払固定	砂糖	271	—	7
計			271	—	7

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・ 支払固定	砂糖	604	—	△38
	商品スワップ取引 受取変動・ 支払固定	アルミニウム	6,852	1,008	△281
計			7,456	1,008	△320

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、当社および一部の連結子会社では確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
退職給付債務の期首残高	297,719		321,457	
会計方針の変更による累積的影響額	—		6,489	
会計方針の変更を反映した残高	297,719		327,946	
勤務費用	9,081		12,154	
利息費用	6,493		2,433	
数理計算上の差異の発生額	27,023		△212	
退職給付の支払額	△17,841		△20,239	
過去勤務費用の発生額	△3,260		△22	
制度の一部終了による増減額	—		△14,122	
その他	2,240		296	
退職給付債務の期末残高	321,457		308,236	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
年金資産の期首残高	228,999		267,804	
期待運用収益	5,897		6,171	
数理計算上の差異の発生額	12,284		△1,864	
事業主からの拠出額	30,540		9,256	
退職給付の支払額	△12,623		△13,130	
制度の一部終了による増減額	—		△9,677	
その他	2,705		533	
年金資産の期末残高	267,804		259,093	

(注) 前連結会計年度において、「事業主からの拠出額」には、退職給付信託への拠出額19,000百万円が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
積立型制度の退職給付債務	273,925		264,447	
年金資産	△267,804		△259,093	
	6,121		5,354	
非積立型制度の退職給付債務	47,531		43,788	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,653		49,142	
退職給付に係る負債	60,483		59,034	
退職給付に係る資産	△6,830		△9,891	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,653		49,142	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	9,081	12,154
利息費用	6,493	2,433
期待運用収益	△5,897	△6,171
数理計算上の差異の費用処理額	6,256	5,478
過去勤務費用の費用処理額	△659	△882
その他	102	159
確定給付制度に係る退職給付費用	15,377	13,172

(注) 上記の退職給付費用以外に特別退職金等を、前連結会計年度については、特別損失「事業構造改善費用」に5,838百万円、特別損失「その他」に1,440百万円、当連結会計年度については、特別損失「事業構造改善費用」に2,784百万円計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用	—	△1,472
数理計算上の差異	—	952
合計	—	△520

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	△4,141	△2,669
未認識数理計算上の差異	22,497	21,545
合計	18,355	18,876

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
株式	27 %	23 %
債券	34	32
一般勘定	33	34
オルタナティブ	5	6
その他	1	5
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度7%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	主として1.0%～1.7%	主として0.3%～1.1%
長期期待運用収益率	主として2.0%～3.0%	主として2.0%～3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,077百万円、当連結会計年度7,302百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売費及び一般管理費	97	120

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社(協和発酵キリン(株))

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 6名 同社執行役員 13名	同社取締役 7名 同社執行役員 11名	同社取締役 6名 同社執行役員 8名	同社取締役 6名 同社執行役員 11名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)	普通株式 133,000株	普通株式 111,000株	普通株式 93,000株	普通株式 85,000株
付与日	平成17年6月28日	平成18年6月29日	平成21年6月26日	平成22年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付 与対象者との間で締結 する「新株予約権割当 契約書」に定めており ます。	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付 与対象者との間で締結 する「新株予約権割当 契約書」に定めており ます。	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付 与対象者との間で締結 する「新株予約権割当 契約書」に定めており ます。	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付 与対象者との間で締結 する「新株予約権割当 契約書」に定めており ます。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。 なお、平成18年5月31 日までに役員等退任日 が到来した場合には、 被付与者は、割当てを 受けた新株予約権の数 に平成17年6月から退 任日を含む月までの在 任月数を乗じた数を12 で除した数の新株予約 権を継続保有するもの とし、残りを放棄する ものとします。	対象勤務期間の定めは ありません。 なお、平成19年5月31 日までに役員等退任日 が到来した場合には、 被付与者は、割当てを 受けた新株予約権の数 に平成18年6月から退 任日を含む月までの在 任月数を乗じた数を12 で除した数の新株予約 権を継続保有するもの とし、残りを放棄する ものとします。	対象勤務期間の定めは ありません。 なお、取締役について は平成22年2月28日ま でに退任日が到来した 場合、割当てを受けた 新株予約権の数に平成 21年6月から退任日 を含む月までの在任月 数を乗じた数を9で除 した数の新株予約権を 継続保有するものとし 、残りは消滅するもの とします。また、執行 役員については平成22 年3月31日までに退任 日が到来した場合、割 当てを受けた新株予約 権の数に平成21年4月 から退任日を含む月ま での在任月数を乗じた 数を12で除した数の 新株予約権を継続保有 するものとし、残りは 消滅するものとします。	対象勤務期間の定めは ありません。 なお、取締役について は平成23年2月28日ま でに退任日が到来した 場合、割当てを受けた 新株予約権の数に平成 22年3月から退任日 を含む月までの在任月 数を乗じた数を12で除 した数の新株予約権を 継続保有するものとし 、残りは消滅するもの とします。また、執行 役員については平成23 年3月31日までに退任 日が到来した場合、割 当てを受けた新株予約 権の数に平成22年4月 から退任日を含む月ま での在任月数を乗じた 数を12で除した数の 新株予約権を継続保有 するものとし、残りは 消滅するものとします。
権利行使期間	自 平成17年6月29日 至 平成37年6月28日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間内 において、同社の取締 役及び執行役員のいづ れの地位をも喪失した 日の翌日から10日を 経過する日までの期間 に限り、新株予約権を 行使できるものとしま す。	自 平成18年6月30日 至 平成38年6月28日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間内 において、同社の取締 役及び執行役員のいづ れの地位をも喪失した 日の翌日から10日を 経過する日までの期間 に限り、新株予約権を 行使できるものとしま す。	自 平成21年6月27日 至 平成41年6月25日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間内 において、同社の取締 役がその地位を喪失し た日、又は執行役員が その地位を喪失した日 (従業員としての地位 が継続する場合は除き ます。)若しくは執行 役員が同社取締役又は 監査役に就任した日の 翌日から10日を経過 する日までの期間に 限り、新株予約権を 行使することができる ものとします。	自 平成22年4月2日 至 平成42年3月24日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間内 において、同社の取締 役がその地位を喪失し た日、又は執行役員が その地位を喪失した日 (従業員としての地位 が継続する場合は除き ます。)若しくは執行 役員が同社取締役又は 監査役に就任した日の 翌日から10日を経過 する日までの期間に 限り、新株予約権を 行使することができる ものとします。

	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 5名 同社執行役員 16名
株式の種類別のス tock・オプションの 数の数(注)	普通株式 82,000株
付与日	平成27年3月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。 なお、被付与者が同社 取締役又は執行役員を 解任された場合は、権 利行使することはでき ません。その他、細目 については、同社と付 与対象者との間で締結 する「新株予約権割当 契約書」に定めており ます。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。 なお、平成28年2月28 日までに役員等退任日 が到来した場合、割当 てを受けた新株予約権 の数に平成27年3月か ら退任日を含む月まで の在任月数を乗じた数 を12で除した数の新株 予約権を継続保有する ものとし、残りは消滅 するものとします。
権利行使期間	自 平成27年3月22日 至 平成47年3月20日 ただし、被付与者は、 上記の権利行使期間内 において、同社の取締 役がその地位を喪失し た日、又は執行役員が その地位を喪失した日 (従業員としての地位 が継続する場合は除き ます。)若しくは執行 役員が同社取締役又は 監査役に就任した日の 翌日から10日を経過す る日までの期間に限 り、新株予約権を行使 することができるもの とします。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	6,000	5,000	12,000	28,000	60,000
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	4,000	5,000
失効	—	—	—	—	—
未行使残	6,000	5,000	12,000	24,000	55,000

	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	82,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	82,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	90,000	102,000	93,000	—
権利確定	—	—	—	82,000
権利行使	6,000	6,000	5,000	—
失効	—	—	—	—
未行使残	84,000	96,000	88,000	82,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	1,570	1,570
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	705	1,014	940	741

	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,570	1,570	1,570	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	786	1,003	956	1,539

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年 ストック・オプション
株価変動性（注）1	7.9%
予想残存期間（注）2	1年
予想配当（注）3	25円／株
無リスク利子率（注）4	0.10%

（注）1．1年間（平成26年3月から平成27年2月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2．過去5年の退任者平均在任年数から現任者平均在任年数を差し引いて算出しております。

3．平成27年12月期の予想配当額によっております。

4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
在外子会社の税務上ののれん	57,977百万円	32,880百万円
繰越欠損金	53,489	56,337
退職給付に係る負債	24,165	20,027
減価償却費損金算入限度超過額	9,232	10,027
株式みなし配当金	8,455	7,523
退職給付信託	6,953	6,242
繰延資産償却費損金算入限度超過額	5,943	6,234
長期未払費用	5,361	4,293
その他	90,763	76,839
繰延税金資産小計	262,342	220,404
評価性引当額	△130,463	△121,370
繰延税金資産合計	131,879	99,034
繰延税金負債		
時価評価による評価差額	△52,777百万円	△36,623百万円
その他有価証券評価差額金	△27,369	△28,059
固定資産圧縮積立金	△9,958	△8,701
在外会社固定資産評価差額	△15,502	△8,518
その他	△22,161	△16,563
繰延税金負債合計	△127,769	△98,466
繰延税金資産(負債)の純額	4,109百万円	567百万円
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	635百万円	576百万円
評価性引当額	△635	△576
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△1,286百万円	△1,167百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,286百万円	△1,167百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	29,854百万円	29,396百万円
固定資産－繰延税金資産	49,380	27,097
流動負債－その他	△260	△27
固定負債－繰延税金負債	△74,865	△55,899

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記していた繰延税金資産の「固定資産減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の金額の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「固定資産減損損失」に表示していた6,026百万円は、「その他」に組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	18.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	△3.4
無形固定資産償却費	26.3	63.9
のれんの減損損失	—	138.5
持分法による投資損益	△1.2	△33.6
評価性引当額	△4.9	118.0
在外子会社税制優遇	△10.6	△30.4
連結子会社との税率差異	△4.4	12.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	16.4
税額控除	△5.9	△36.2
連結固有の仕訳による影響	△5.5	△34.6
その他	0.0	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	263.5

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「持分法による投資損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました△1.2%は、「持分法による投資損益」△1.2%、「その他」0.0%として組み替えております。

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が446百万円減少し、法人税等調整額が2,856百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,863百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が423百万円、繰延ヘッジ損益(借方)が31百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は119百万円減少し、土地再評価差額金(借方)が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、「日本総合飲料」事業を営むキリン㈱、「オセアニア総合飲料」事業を営むLION PTY LTD、「海外その他総合飲料」事業を営むBrasil Kirin Holding S.A.等、「医薬・バイオケミカル」事業を営む協和発酵キリン㈱等の各会社が、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮した上で各会社を集約し、「日本総合飲料」「オセアニア総合飲料」「海外その他総合飲料」「医薬・バイオケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本総合飲料」はビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品、清涼飲料の製造・販売を行っており、エンジニアリング、物流等の事業を含んでおります。

「オセアニア総合飲料」はオセアニア地域におけるビール、洋酒、乳製品、果汁飲料等の製造・販売を行っております。

「海外その他総合飲料」はオセアニア地域以外の海外におけるビール、清涼飲料等の製造・販売を行っております。

「医薬・バイオケミカル」は医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

なお、「日本総合飲料」は一部在外会社を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度において、「日本総合飲料」セグメントが25,883百万円、「オセアニア総合飲料」セグメントが229,480百万円、「海外その他総合飲料」セグメントが3,489百万円、「医薬・バイオケミカル」セグメントが5,053百万円であります。

また、従来の方策によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本総合飲料」セグメントで2,229百万円、「オセアニア総合飲料」セグメントで18,632百万円、「海外その他総合飲料」セグメントで238百万円、「医薬・バイオケミカル」セグメントで705百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当社の連結子会社である協和発酵キリン㈱及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「医薬・バイオケミカル」セグメントで2,268百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	1, 152, 957	470, 123	223, 052	325, 149	24, 513	—	2, 195, 795
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10, 491	123	213	8, 296	1, 299	△20, 425	—
計	1, 163, 449	470, 246	223, 265	333, 446	25, 813	△20, 425	2, 195, 795
セグメント利益	48, 181	27, 587	3, 663	38, 877	3, 083	△6, 843	114, 549
セグメント資産	825, 162	786, 917	627, 325	726, 817	34, 290	△34, 645	2, 965, 868
その他の項目							
減価償却費	35, 205	19, 967	17, 795	23, 885	1, 778	280	98, 914
のれんの償却額	2, 502	31, 159	6, 054	9, 967	3	—	49, 686
持分法適用会社への 投資額	5, 189	4, 580	166, 207	45, 741	493	—	222, 213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36, 672	29, 498	24, 710	29, 487	367	△617	120, 118

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6, 843百万円には、セグメント間取引消去492百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7, 335百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△34, 645百万円には、セグメント間債権債務消去等△294, 353百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産259, 707百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額280百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△617百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	1, 191, 554	438, 620	185, 548	355, 777	25, 424	—	2, 196, 925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4, 839	116	313	8, 538	1, 057	△14, 866	—
計	1, 196, 393	438, 737	185, 862	364, 316	26, 482	△14, 866	2, 196, 925
セグメント利益又は損失(△)	47, 994	48, 078	△14, 818	46, 819	3, 860	△7, 182	124, 751
セグメント資産	780, 827	465, 447	500, 091	735, 313	36, 966	△74, 873	2, 443, 773
その他の項目							
減価償却費	34, 147	19, 424	16, 621	23, 126	1, 138	144	94, 603
のれんの償却額	216	12, 151	4, 631	10, 323	—	—	27, 323
持分法適用会社への 投資額	3, 738	4, 331	169, 838	53, 442	192	—	231, 543
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30, 148	23, 094	29, 685	19, 054	1, 241	480	103, 705

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7, 182百万円には、セグメント間取引消去386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7, 568百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△74, 873百万円には、セグメント間債権債務消去等△344, 298百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産269, 425百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額144百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額480百万円は、セグメント間債権債務消去397百万円、全社資産に係る有形固定資産の取得額82百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
1,388,950	463,944	182,306	160,594	2,195,795

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
386,827	202,893	164,600	44,077	798,398

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
1,435,742	429,203	136,464	195,514	2,196,925

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	ブラジル	その他	合計
367,208	177,002	108,967	58,584	711,763

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
減損損失	358	—	—	1, 342	936	—	2, 638

(注) 1 上記のほか「オセアニア総合飲料」において事業構造改善費用に含めて計上している減損損失531百万円があります。

2 「その他」の金額は、乳製品などの食品事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
減損損失	4,053	93	113,476	5,762	—	—	123,385

(注) 1 上記のほか「オセアニア総合飲料」において事業構造改善費用に含めて計上している減損損失767百万円があります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
当期末残高	27,364	379,329	100,593	135,182	—	—	642,470

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
当期末残高	1,210	121,065	29,179	117,759	—	—	269,215

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSAN MIGUEL BREWERY INC. (決算日12月31日)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

なお、貸借対照表項目については同社の当第3四半期の決算数値、損益計算書項目については同社の前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値を記載しております。

流動資産合計	44,161百万円
固定資産合計	145,385百万円
繰延資産合計	21,547百万円
流動負債合計	20,597百万円
固定負債合計	102,630百万円
純資産合計	87,866百万円
売上高	182,623百万円
税引前当期純利益金額	43,858百万円
当期純利益金額	29,868百万円

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSAN MIGUEL BREWERY INC. (決算日12月31日)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

なお、貸借対照表項目については同社の当第3四半期の決算数値、損益計算書項目については同社の前第4四半期から当第3四半期までの12ヶ月間の決算数値を記載しております。

流動資産合計	59,118百万円
固定資産合計	150,351百万円
繰延資産合計	22,848百万円
流動負債合計	22,842百万円
固定負債合計	104,849百万円
純資産合計	104,624百万円
売上高	218,452百万円
税引前当期純利益金額	54,653百万円
当期純利益金額	36,769百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額 1,207.43円	1株当たり純資産額 727.48円
1株当たり当期純利益金額 35.27円	1株当たり当期純損失金額 (△) △51.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 35.24円	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は265円23銭減少し、1株当たり当期純損失金額は23円89銭減少しております。

(注) 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円89銭減少しております。また、この変更による当連結会計年度の1株当たり当期純損失金額に与える影響は、軽微であります。

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,335,711	938,083
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	233,877	274,241
(うち新株予約権(百万円))	(332)	(430)
(うち少数株主持分(百万円))	(233,544)	(273,810)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,101,833	663,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	912,547	912,528

(注) 4 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	32,392	△47,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	32,392	△47,329
期中平均株式数(千株)	918,517	912,537
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△27	—
(うち少数株主利益(百万円))	(△10)	(—)
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額(百万円))	(△17)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
麒麟ホールディングス(株) (注1)	麒麟ホールディングス(株) 第2回無担保社債	平成20年 3月19日	29,999 (29,999)	—	1.27	なし	平成27年 3月19日
麒麟ホールディングス(株)	麒麟ホールディングス(株) 第3回無担保社債	平成20年 3月19日	69,995	69,996	1.69	なし	平成30年 3月19日
麒麟ホールディングス(株)	麒麟ホールディングス(株) 第4回無担保社債	平成20年 3月19日	19,993	19,994	1.86	なし	平成32年 3月19日
麒麟ホールディングス(株)	麒麟ホールディングス(株) 第7回無担保社債	平成21年 11月5日	50,000	50,000	1.639	なし	平成31年 11月5日
麒麟ホールディングス(株) (注2)	麒麟ホールディングス(株) 第8回無担保社債	平成23年 9月26日	30,000	30,000 (30,000)	0.505	なし	平成28年 9月26日
麒麟ホールディングス(株)	麒麟ホールディングス(株) 第9回無担保社債	平成23年 9月26日	40,000	40,000	1.239	なし	平成33年 9月24日
麒麟ホールディングス(株)	麒麟ホールディングス(株) 第10回無担保社債	平成27年 3月2日	—	15,000	0.603	なし	平成37年 2月28日
LION NATHAN PTY LIMITED (注1)(注3)	在外子会社私募債 (米ドル建)	平成15年 8月28日	21,832 (21,832) {200,000 千米ドル}	—	4.53	なし	平成27年 8月28日
合計 (注1)(注2)	—	—	261,820 (51,832)	224,991 (30,000)	—	—	—

(注) 1 「当期首残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

3 外国において発行したものであるため外貨建の金額を付記しております。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	—	69,996	50,000	19,994

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	57,327	41,781	2.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	41,768	86,378	1.36	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,983	1,969	1.26	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注1)	359,012	403,952	1.36	29.1.5～38.12.23
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,883	5,703	1.26	29.1.30～35.8.31
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	83,994	—	0.09	—
受入保証金(注2)	61,212	56,701	1.05	—
合計	611,182	596,487	—	—

- (注) 1 連結子会社の決算日(9月30日)が連結決算日と異なるため、返済期限が連結決算日より1年内であるものが含まれております。
- 2 現金担保として差入を受けたものであり、返済期限は設定されていません。
- 3 平均利率は期中平均残高により算定しております。ただし、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	79,518	55,658	67,904	80,094
リース債務	1,763	1,469	1,228	673

- 5 上記の他、償却原価法に基づき算定している預り建設協力金(連結貸借対照表計上額 8,805 百万円)があります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	515,298	1,070,250	1,630,940	2,196,925
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	28,984	63,235	114,360	17,422
四半期純利益又は当 期純損失(△) (百万円)	13,376	33,129	54,964	△47,329
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり当期純損失金 額(△) (円)	14.66	36.30	60.23	△51.87

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	14.66	21.65	23.93	△112.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,370	23,084
繰延税金資産	—	63
短期貸付金	127,157	129,670
その他	27,681	24,445
貸倒引当金	△338	—
流動資産合計	161,871	177,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 16,430	14,035
構築物	※2 989	※2 874
機械及び装置	27	14
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	1,643	1,541
土地	※1 6,909	5,136
建設仮勘定	41	9
有形固定資産合計	26,043	21,612
無形固定資産	66	65
投資その他の資産		
投資有価証券	88,970	86,144
関係会社株式	1,616,378	1,408,732
長期貸付金	783	783
その他	14,739	12,982
貸倒引当金	△779	△947
投資その他の資産合計	1,720,092	1,507,695
固定資産合計	1,746,203	1,529,374
資産合計	1,908,074	1,706,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	220,032	296,995
コマーシャル・ペーパー	83,994	—
1年内償還予定の社債	29,999	30,000
未払金	11,483	11,404
未払費用	1,597	1,636
繰延税金負債	221	—
賞与引当金	155	112
役員賞与引当金	98	—
その他	7,499	1,892
流動負債合計	355,081	342,041
固定負債		
社債	209,988	194,991
長期借入金	308,200	366,044
繰延税金負債	15,735	15,607
退職給付引当金	259	77
その他	※1 20,592	16,377
固定負債合計	554,777	593,098
負債合計	909,858	935,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金		
資本準備金	81,412	81,412
その他資本剰余金	9	—
資本剰余金合計	81,422	81,412
利益剰余金		
利益準備金	25,511	25,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	810	551
別途積立金	759,367	686,367
繰越利益剰余金	73,951	△155,956
利益剰余金合計	859,640	556,473
自己株式	△74,797	△2,103
株主資本合計	968,311	737,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,904	33,669
評価・換算差額等合計	29,904	33,669
純資産合計	998,216	771,497
負債純資産合計	1,908,074	1,706,637

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
営業収益		
グループ運営収入	1,067	716
不動産事業収入	3,860	3,456
関係会社配当金収入	78,589	88,622
営業収益合計	83,516	92,796
営業費用		
不動産事業費用	1,312	1,068
一般管理費	※1 7,824	※1 7,896
営業費用合計	9,137	8,964
営業利益	74,379	83,831
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,311	3,276
為替差益	※2 974	—
その他	844	916
営業外収益合計	5,129	4,193
営業外費用		
支払利息	8,531	7,629
その他	439	※2 737
営業外費用合計	8,971	8,367
経常利益	70,536	79,657
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,642	※3 7,468
関係会社出資金売却益	—	1,309
その他	431	143
特別利益合計	5,073	8,921
特別損失		
固定資産売却及び除却損	216	572
関係会社株式評価損	653	※4 275,728
減損損失	906	—
退職給付制度一部終了損	223	—
その他	209	6,893
特別損失合計	2,209	283,195
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	73,401	△194,615
法人税、住民税及び事業税	2,618	870
法人税等調整額	847	167
法人税等合計	3,466	1,037
当期純利益又は当期純損失 (△)	69,935	△195,653

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	102,045	81,412	9	81,422	25,511	836	705,367	92,070
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立						1		△1
固定資産圧縮積立金の取崩						△27		27
別途積立金の積立							54,000	△54,000
剰余金の配当								△16,728
剰余金の配当 (中間配当)								△17,352
当期純利益								69,935
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△26	54,000	△18,119
当期末残高	102,045	81,412	9	81,422	25,511	810	759,367	73,951

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	823,786	△53,903	953,351	29,823	29,823	983,175
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△16,728		△16,728			△16,728
剰余金の配当 (中間配当)	△17,352		△17,352			△17,352
当期純利益	69,935		69,935			69,935
自己株式の取得		△20,898	△20,898			△20,898
自己株式の処分		4	4			4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				80	80	80
当期変動額合計	35,854	△20,894	14,959	80	80	15,040
当期末残高	859,640	△74,797	968,311	29,904	29,904	998,216

当事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	102,045	81,412	9	81,422	25,511	810	759,367	73,951
会計方針の変更による累積的影響額								△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,045	81,412	9	81,422	25,511	810	759,367	73,830
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立						26		△26
固定資産圧縮積立金の取崩						△285		285
別途積立金の取崩							△73,000	73,000
剰余金の配当								△17,338
剰余金の配当 (中間配当)								△17,338
当期純損失(△)								△195,653
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△72,726	△72,726				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			72,715	72,715				△72,715
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△9	△9	—	△258	△73,000	△229,787
当期末残高	102,045	81,412	—	81,412	25,511	551	686,367	△155,956

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	859,640	△74,797	968,311	29,904	29,904	998,216
会計方針の変更による 累積的影響額	△121		△121			△121
会計方針の変更を反映 した当期首残高	859,519	△74,797	968,190	29,904	29,904	998,094
当期変動額						
固定資産圧縮積立金 の積立	—		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩	—		—			—
別途積立金の取崩	—		—			—
剰余金の配当	△17,338		△17,338			△17,338
剰余金の配当 (中間配当)	△17,338		△17,338			△17,338
当期純損失(△)	△195,653		△195,653			△195,653
自己株式の取得		△34	△34			△34
自己株式の処分		2	3			3
自己株式の消却		72,726	—			—
利益剰余金から 資本剰余金への振替	△72,715		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				3,764	3,764	3,764
当期変動額合計	△303,045	72,693	△230,361	3,764	3,764	△226,597
当期末残高	556,473	△2,103	737,828	33,669	33,669	771,497

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

…時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

…定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。)

(2) 無形固定資産

…定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が161百万円増加するとともに、繰越利益剰余金が121百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた31百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	439百万円	一百万円
土地	439	—

担保付債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
固定負債その他 (受入保証金)	2,092百万円	一百万円

※ 2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
構築物	34百万円	34百万円

3 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	136,704百万円	141,571百万円
長期金銭債権	1,440	1,613
短期金銭債務	150,628	202,236
長期金銭債務	4,637	2,379

4 保証債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
関係会社の銀行借入等に 対する保証	57,529百万円	28,439百万円
従業員住宅資金の銀行借入に 対する保証	1,509百万円	1,114百万円
合計	59,038百万円	29,553百万円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料・賃金及び賞与	2,259百万円	2,115百万円
賞与引当金繰入額	155	112
退職給付費用	240	240
役員賞与引当金繰入額	98	—
減価償却費	264	207
業務委託料	954	1,070

※2 通貨スワップ及び為替予約に係る損益の表示

(前事業年度)

外貨建て貸付金等に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る損失645百万円は、為替差益と相殺して表示しております。

(当事業年度)

外貨建て貸付金等に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る損失105百万円は、為替差益と相殺した上で、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

※3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地	3,860百万円	5,531百万円
その他	781	1,936
合計	4,642	7,468

※4 関係会社株式評価損

(当事業年度)

主として、当社の連結子会社であるBrasil Kirin Holding S.A. 株式会社について、関係会社株式評価損を計上しております。

5 関係会社との取引（区分掲記したものを除く）

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	1,471百万円	955百万円
営業費用	1,615	1,593
営業取引以外の取引高	2,223	1,863

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	222, 208	328, 098	105, 889

当事業年度末(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	222, 208	553, 088	330, 879

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成26年12月31日)	当事業年度末 (平成27年12月31日)
子会社株式	1, 218, 061	1, 010, 415
関連会社株式	176, 108	176, 108

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式及び関係会社出資金	49, 261百万円	132, 446百万円
その他	5, 408	4, 299
繰延税金資産小計	54, 669	136, 746
評価性引当額	△52, 636	△135, 512
繰延税金資産合計	2, 033	1, 234
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16, 531百万円	△15, 990百万円
その他	△1, 460	△787
繰延税金負債合計	△17, 991	△16, 777
繰延税金負債の純額	△15, 957百万円	△15, 543百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.7	—
評価性引当額	0.7	—
外国子会社配当金に係る源泉所得税	5.1	—
その他	0.0	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7	—

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金負債の純額が1,686百万円減少し、法人税等調整額が2百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が1,688百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	16,430	103	1,679	819	14,035	17,117
	構築物	989	0	49	66	874	2,138
	機械及び装置	27	—	9	3	14	237
	車両運搬具	1	—	—	0	0	30
	工具、器具及び備品	1,643	10	0	111	1,541	970
	土地	6,909	—	1,772	—	5,136	—
	建設仮勘定	41	82	114	—	9	—
	有形固定資産計	26,043	197	3,625	1,002	21,612	20,494
無形固定資産	無形固定資産計	66	—	—	0	65	—

(注) 1. 当期減少額の主なものは、渋谷109底地・広島パルコ及び横浜ビル売却(2,391百万円)であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,117	222	392	947
賞与引当金	155	112	155	112
役員賞与引当金	98	—	98	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kirinholdings.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上の株主 (2) 優待内容 ①100～1,000株未満保有株主 1,000円相当の優待品 ②1,000株以上保有株主 3,000円相当の優待品

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------------|---|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第176期) | 自 平成26年1月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年3月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成27年3月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第177期第1四半期 | 自 平成27年1月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年5月14日
関東財務局長に提出 |
| | 第177期第2四半期 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出 |
| | 第177期第3四半期 | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成27年12月21日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成28年2月15日
関東財務局に提出 |
| (5) 発行登録書(株券、
社債券等)及び
その添付書類 | | | 平成27年9月17日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成27年12月21日
平成28年2月15日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3 月30日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 寛 人 ㊞
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 西 健 太 郎 ㊞
--------------------	-------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 真 ㊞
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を早期適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キリンホールディングス株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キリンホールディングス株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 3 月30日

麒麟ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 真 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟ホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第177期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麒麟ホールディングス株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【会社名】	麒麟ホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯 崎 功 典
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 伊 藤 彰 浩
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 磯崎功典及び取締役 伊藤彰浩は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会より公表されました「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度計画の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度計画の連結売上高の概ね2／3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。